

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第61期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	高千穂交易株式会社
【英訳名】	TAKACHIHO KOHEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目2番8号
【電話番号】	03 - 3355 - 1111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 広木 邦昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目2番8号
【電話番号】	03 - 3355 - 1111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 広木 邦昭
【縦覧に供する場所】	高千穂交易株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田三丁目3番20号 （明治安田生命大阪梅田ビル内）） 高千穂交易株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号 （本州名駅ビル内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
売上高 (千円)	32,938,361	26,167,969	17,308,368	18,200,759	16,689,161
経常利益 (千円)	1,210,233	688,196	321,675	918,264	827,176
当期純利益 (千円)	240,060	176,441	148,913	419,511	344,445
包括利益 (千円)	-	-	-	359,271	330,559
純資産額 (千円)	13,632,886	13,494,238	13,448,670	13,571,205	13,501,813
総資産額 (千円)	19,540,807	17,376,819	17,369,275	17,321,187	18,290,541
1株当たり純資産額 (円)	1,346.81	1,331.06	1,329.22	1,340.74	1,365.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.97	17.45	14.72	41.48	34.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.69	17.44	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	77.5	77.4	78.3	73.1
自己資本利益率 (%)	1.8	1.3	1.1	3.1	2.6
株価収益率 (倍)	44.51	57.26	64.18	22.01	25.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,067,665	1,912,285	1,964,286	1,368,201	1,813,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,902	31,584	875,342	455,452	1,738,093
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,742	284,281	266,170	246,047	524,437
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,275,069	4,769,144	5,593,798	6,242,907	5,792,784
従業員数 (名)	358	368	349	331	465

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
売上高 (千円)	30,888,463	23,066,652	15,537,939	16,186,340	13,935,422
経常利益 (千円)	897,450	460,569	209,915	743,969	770,541
当期純利益 (千円)	63,098	99,122	145,820	362,472	412,773
資本金 (千円)	1,193,063	1,193,814	1,193,814	1,193,814	1,193,814
発行済株式総数 (株)	10,138,800	10,140,300	10,140,300	10,140,300	10,140,300
純資産額 (千円)	12,836,509	12,666,921	12,616,177	12,704,445	12,600,932
総資産額 (千円)	18,142,485	15,973,724	16,032,985	15,931,756	16,208,294
1株当たり純資産額 (円)	1,268.07	1,249.26	1,246.91	1,255.05	1,285.36
1株当たり配当額 (円)	28.00	28.00	24.00	24.00	29.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(14.00)	(14.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.30	9.80	14.42	35.84	41.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	6.23	9.80	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	79.1	78.7	79.7	77.6
自己資本利益率 (%)	0.5	0.8	1.2	2.9	3.3
株価収益率 (倍)	169.37	101.92	65.55	25.48	21.65
配当性向 (%)	444.4	285.7	166.5	67.0	70.2
従業員数 (人)	304	315	296	276	264

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

3 第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和27年3月	大阪市北区に神戸ガナイト株式会社（本店所在地：兵庫県神戸市生田区）を設立し、土木建設機械の輸入・販売、施工指導を開始。
6月	米国パロース・アディングマシン社と日本総販売代理店契約を締結、会計機の輸入・販売を開始。
8月	商号を水道土木株式会社に変更。
昭和29年2月	商号を高千穂交易株式会社に変更。
2月	東京支店（東京都港区）・名古屋支店（名古屋市中区）・九州支店（福岡市）を設置。
4月	本店所在地を神戸市東灘区に移転。
昭和38年2月	米国ニューヨーク市及び米国ミシガン州バーミングハム市にそれぞれ駐在員事務所を設置。
昭和44年5月	米国チェシャー社製メーリング機器（宛名シール貼付機）の販売代理権を取得し、販売を開始。
昭和45年2月	静岡県御殿場市に御殿場工場を建設し、漢字情報処理システム・小型電子計算機・POSターミナル等の開発・製造を開始。
6月	米国センソマチック社（現：タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社）製商品監視システムの販売代理権を取得し、販売を開始。
9月	米国製スライドレール（機構部品）の販売を開始。
昭和46年10月	スイス・カーン社製メーリング機器（自動封入封緘システム）の販売代理権を取得し、輸入・販売を開始。
昭和48年1月	高千穂パロース(株)（現：日本ユニシス(株)）を設立し、パロース部門を分離独立。
2月	昭和情報機器(株)を設立し、漢字情報機器部門を分離独立。
4月	大阪支店（大阪市北区）を設置。
4月	千代田情報機器(株)（現：(株)アイティフォー）を設立し、情報機器部門を分離独立。
12月	本店所在地を兵庫県芦屋市に移転。
昭和49年2月	米国ナショナルセミコンダクター社（現：テキサス・インスツルメンツ社）製各種半導体の販売代理権を取得し、販売を開始。
昭和50年2月	日本エムディエス(株)の営業権を譲受け、当社システム機器部門の営業を強化。
5月	米国コーデックス社（現：バンガードMS社）製各種データ通信機器の販売代理権を取得し、販売を開始。
6月	厚木自動車部品(株)（現：日立オートモティブシステムズ(株)）製ガススプリング（機構部品）の販売を開始。
12月	高千穂パロース(株)の当社持株の90%を米国パロース社へ譲渡。
昭和51年9月	御殿場工場を閉鎖。
昭和52年5月	パロース(株)（前：高千穂パロース(株)が昭和51年2月に商号変更）の当社持株残（10%）を米国パロース社へ譲渡。
8月	米国バーミングハム駐在員事務所を廃止。
12月	千代田情報機器(株)、昭和情報機器(株)の当社持株をすべて売却。
昭和54年4月	本社を東京都新宿区に移転し、東京支店を廃止。
昭和58年6月	本店所在地を東京都新宿区に移転。
昭和59年4月	米国駐在員事務所をカリフォルニア州サンマテオに移転・呼称変更。
昭和60年4月	半導体販売会社ジェイエムイー(株)（本店：東京都新宿区、資本金：8百万円）の全株式を取得（連結子会社）。
平成8年10月	高千穂ユースウェア(株)（現：(株)ティケーユー、本店：東京都新宿区、資本金50百万円）を設立し、情報ネットワーク事業部情報システム部（データ入力機器）を分離独立。
平成11年4月	経営体質強化を目的として、事業の再編成と営業事業本部制に組織変更し、販売体制を強化。併せて、技術サービス事業の強化を図るためカスタム・サービス事業本部を新設し、技術部門を統合。
平成12年11月	日本証券業協会に店頭上場。
平成13年4月	TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD.（本店：中華人民共和国香港、資本金715千香港ドル）を設立し、中国・東南アジアの日系企業へのデバイス商品の販売活動を強化（連結子会社）。
平成14年10月	高千穂コムテック(株)（本店：東京都新宿区、資本金80百万円）を設立し、メーリング商品の販売活動を強化（連結子会社）するとともに、クボタセキュリティ(株)（現：(株)エスキューブ、本店：東京都千代田区、資本金100百万円）を買収により子会社とし、セキュリティ商品の販売活動を強化（連結子会社）。
平成15年3月	本社、大阪支店、名古屋支店が、ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得。
12月	TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD. 上海駐在員事務所を開設。
平成16年2月	札幌営業所、東北営業所、松本営業所、北関東営業所、九州営業所が、ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得し、適合事業所が全事業所に拡大。
3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成17年7月	セコム(株)と資本提携を含めた業務提携、セキュリティ商品の販売活動を強化。
9月	デバイス事業本部及び本社経営システム本部業務チームがISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得。
平成18年12月	高千穂ユースウェア(株)（現：(株)ティケーユー）の当社保有株式880株（所有比率88%）のうち、760株（同76%）を同社役員及び従業員へ譲渡。
平成19年3月	全事業所でISO9001の認証を取得
平成19年12月	国内外すべての事業所でISO14001（環境マネジメントシステム）のグループ統合認証を取得。
平成19年12月	TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD.の全額出資により提凱貿易（上海）有限公司（本店：中華人民共和国上海、資本金1百万人民币元）を設立し、中国の日系企業へのデバイス商品の販売活動を強化（連結子会社）。
平成20年8月	システムセグメント及び経営システム本部が、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得。
平成23年5月	Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.（本店：タイ国バンコク、資本金1,324百万バーツ）を買収により子会社とし、東南アジアでの事業活動を強化（連結子会社）。
平成23年7月	デバイスセグメントでISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、適合事業所が国内全事業所に拡大。
平成24年3月	マイティカード(株)（本店：東京都渋谷区、資本金249百万円）を買収により子会社とし、RFIDの販売活動を強化（連結子会社）。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売並びに据付・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・メーリングシステム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、並びに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業における商品類の位置付け及びセグメントと商品類の関連は次のとおりであります。

#### <システムセグメント>

##### (セキュリティ商品類)

商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・監視映像記録装置・セキュリティタグ等のセキュリティ機器の販売や入店カウンターなどの店舗管理機器の販売、並びにシステム運用支援サービス等を行っており、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売・流通業全般の幅広い顧客層に販売しております。

㈱エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.は、タイにおいて、商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ等の販売を行っております。

##### (メーリング商品類)

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務(メーリング業務)における郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム(封入封緘機)、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム(TQM)の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業(ダイレクトメール)、証券業(証券)、通信業(請求書)、銀行(預金等の期日案内)など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

##### (その他商品類)

上記商品類以外において、ネットワークセキュリティ関連機器、ICタグ応用のRFID図書館システムなど、最新エレクトロニクス技術応用システムのシステム設計・構築及び機器の販売等を行っております。

マイティカード㈱は、RFID技術の国内リーディングカンパニーとして、RFID(データキャリア)及び周辺機器(リーダーライタ)のシステム開発、販売等を行っております。

#### <デバイスセグメント>

##### (電子商品類)

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング(電子機器技術、設計)及び販売を行っております。当社が扱う半導体は、パソコン・携帯電話・情報家電(デジタルカメラ・薄型テレビなど)・カーナビゲーションなどの車載機器・産業用計測器・情報通信機器など広範な分野で使われております。

ジェイエムイー㈱は、半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.) LTD.及び提凱貿易(上海)有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

(産機商品類)

スライドレール・ガススプリング・昇降システムなど機器の安全性、利便性、快適性を向上する機構部品の販売及びコンサルティング(応用技術、提案営業)を行っております。当社が取扱う機構部品は、主に金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等の開閉・引出・安全機構(スライドレール・ガススプリング・キー・ケーブルガイド・FFミラー)、システムキッチンの引出・昇降機構(スライドレール・昇降システム)、事務用キャビネットの引出機構(スライドレール・キー)、コピー機の給紙機構(スライドレール・ダンパー)など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

ジェイエムイー㈱は、中堅企業を中心に上記の商品を販売しております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.) LTD.及び提凱貿易(上海)有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

<カスタマ・サービスセグメント>

システムセグメントで取扱うセキュリティ・メーリング商品類等の納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託(アウトソーシング)及びネットワーク不正侵入監視等のソリューションサービスを行っております。ネットワークセキュリティ関連機器では、迅速な対応により顧客満足の上を図るため、365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

高千穂コムテック㈱は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

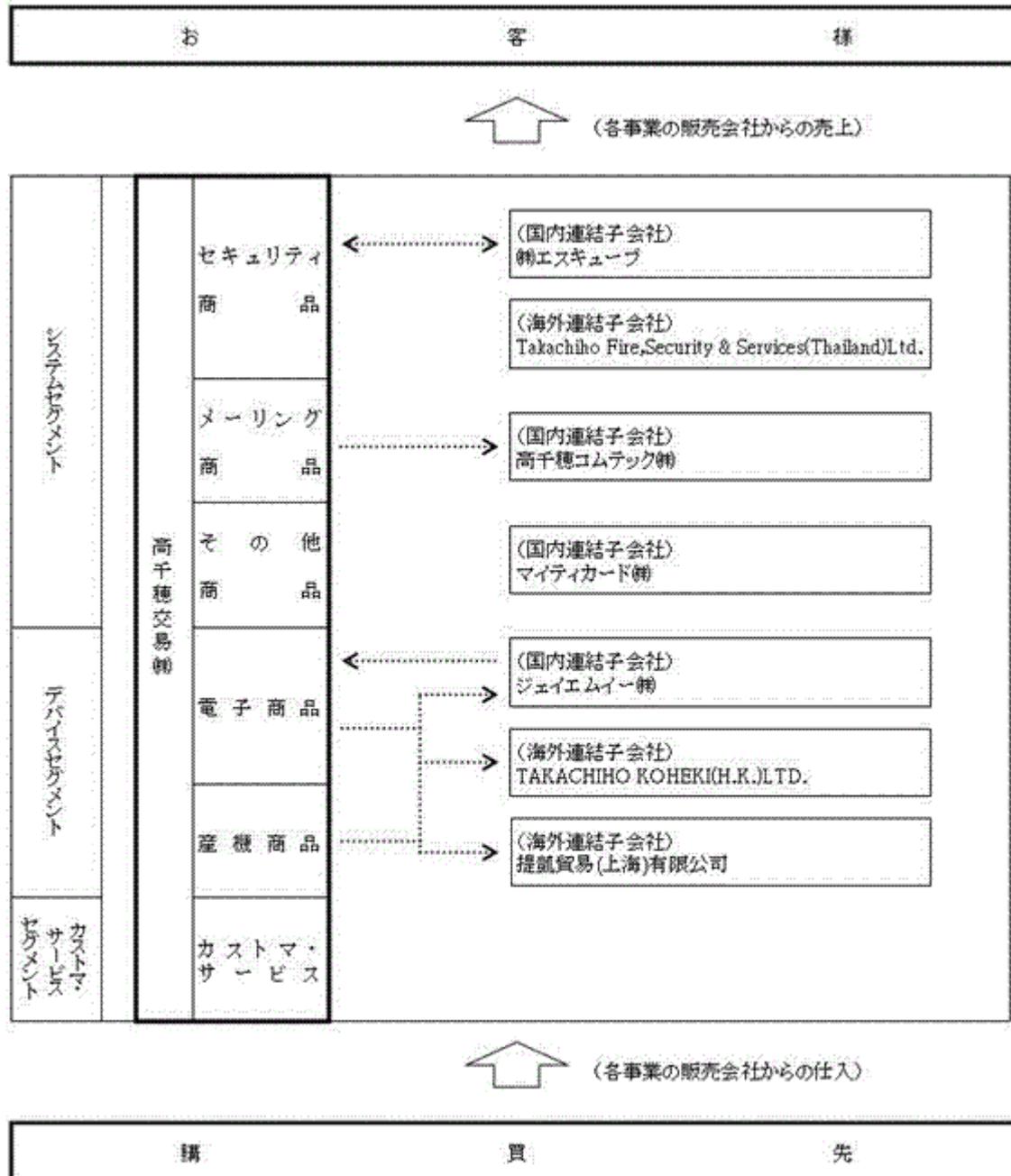
セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	主な会社
システム		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム等の販売、各種システム設計・構築	当社
		(株)エスキューブ Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.
メーリング商品類	メールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等の販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック(株)
その他商品類	ネットワークセキュリティ関連機器、RFID図書館システムをはじめとするICタグ関連商品等の販売、各種システム設計・構築	当社
		マイティカード(株)
デバイス		
電子商品類	アナログICを中心としたヒューマンインターフェイスを構成する加速度センサなどの各種センサ及び通信用ICの販売	当社
		ジェイエムイー(株) TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等の販売	当社
		ジェイエムイー(株) TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
カスタマ・サービス	システムセグメント商品類に関する据付及び保守・システム設計・システム運用受託・ネットワーク不正侵入予知等サービス	当社
		高千穂コムテック(株)

(注)商品・専門語等用語について

1. セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
2. 封入封緘機：郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。
3. RFID図書館システム：ICチップを蔵書に貼付け、貸し出し・返却業務の迅速化・自動化、棚卸管理の効率化を実現するシステム。
4. スライドレール：ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
5. ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。
6. ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 点線は当社グループ内部の取引を表します。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エスキューブ	東京都千代田区	100,000	システム	100.00	役員の兼任2名、セキュリティ機器の販売及び購入
高千穂コムテック㈱	東京都新宿区	80,000	システム カスタマ・サービス	100.00	役員の兼任2名、メーリング機器の販売及び保守
ジェイエムイー㈱	東京都新宿区	12,000	デバイス	100.00	運転資金融資、半導体・機構部品の販売及び購入
マイティカード㈱	東京都渋谷区	249,982	システム	71.75	役員の兼任2名
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD.	中国香港	715千 香港ドル	デバイス	100.00	半導体・機構部品・ セキュリティ機器の販売
提凱貿易(上海)有限公司	中国上海	3,220千 人民元	デバイス	100.00 [100.00]	半導体・機構部品の販売
Takachiho Fire,Security & Services (Thailand) Ltd.	タイ国バンコク	110百万 タイバーツ	システム	100.00 [1.03]	役員の兼任1名
TK Thai Holdings Co.,Ltd.	タイ国バンコク	2百万 タイバーツ	システム	49.00	資金融資、子会社の株式保有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合の[内書]は間接所有であります。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記子会社のうち、マイティカード㈱及びTakachiho Fire,Security & Services (Thailand) Ltd. は特定子会社に該当します。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム	256
デバイス	103
カスタマ・サービス	55
報告セグメント計	414
全社(共通)	51
合計	465

- (注) 1 従業員数は就業人員で、正社員・契約社員の人数であります。  
2 前連結会計年度末と比べ、134名増加しており、その主な要因は新規連結子会社となったマイティカード㈱及びTakachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.の増加によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
264	37.1	12.7	5,782,478

セグメントの名称	従業員数(名)
システム	79
デバイス	93
カスタマ・サービス	42
報告セグメント計	214
全社(共通)	50
合計	264

- (注) 1 従業員数は就業人員で、正社員・契約社員の人数であります。  
2 従業員数には、当社から社外への出向者(連結子会社29名、その他1名)は含んでおりません。  
3 平均年間給与には、賞与・基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、高千穂交易従業員組合と称し、昭和53年3月11日に結成され、所属上部団体はありません。組合員数は平成24年3月31日現在で151人であり、労使関係は円満に推移しております。

また、連結子会社には労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災により大きく減少した生産や輸出が回復し、徐々に持ち直してきましたが、引き続き雇用・所得環境が厳しい状況にあるほか、欧州の政府債務危機や原油高を背景とした海外経済の減速、ひいては国内景気の下振れリスクも潜在化しています。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。新たな成長を見据えて、「強固な収益基盤の実現と成長戦略の確実な実行」を当年度の基本方針に掲げ、独自の付加価値をより一層強化し、収益性の向上を図るほか、アジアを中心とした成長市場に積極的に進出し、グローバルビジネスの本格展開を進めてまいりました。

具体的には、システムセグメントでは、新規市場への商品監視システムの拡販を進めるほか、関連機器及びサポートの販売や、中国・東南アジアへのビジネス展開をより一層強化してまいりました。他方、デバイスセグメントでは、新たな商権・商材の獲得や、F A E（フィールド・アプリケーション・エンジニア）による技術提案を通じて、特定分野へ特長ある商品の販売に注力してまいりました。また、当社オリジナル機器部品の販路を、アジアを中心とした海外へと拡げ、グローバルブランドとしての地位獲得にも邁進してきました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高では電子商品類を除く全ての商品類で前年実績を上回る結果となりましたが、電子商品類における大幅減収の影響が大きく、全体では前年同期比8.3%減の166億89百万円となりました。

損益につきましては、売上総利益率の改善が進んだものの、減収の影響を補うには至らず、営業利益は前年同期比8.0%減の7億57百万円、経常利益は前年同期比9.9%減の8億27百万円、当期純利益は、法人税率の改正に伴い繰延税金資産を取り崩したことから、前年同期比17.9%減の3億44百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比23.7%増の60億21百万円、営業利益は前年同期比256.7%増の1億79百万円となりました。

セキュリティ商品類では、G M S（総合スーパーマーケット）市場での大型案件の獲得や、買収したタイ子会社の販売貢献などにより、売上高は前年同期比25.1%増の48億81百万円となりました。

メーリング商品類では、セキュリティ機能付き高速インクジェットプリンターの販売が振るいませんでしたが、主力のメールインサーティング・システムの大型案件を獲得したほか、自社開発の封入封緘運用総合管理システム（T Q M）の販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比15.8%増の5億90百万円となりました。

その他商品類では、公立図書館へのI C タグの導入が進んだことなどから、売上高は前年同期比21.2%増の5億48百万円となりました。

#### (デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比25.2%減の84億36百万円、営業利益は前年同期比50.8%減の3億18百万円となりました。

電子商品類では、新商権を獲得し、新たな商品の販売を開始したほか、産業機器市場向けへの販売活動等を強化しましたが、主要仕入先との販売代理店契約解消の影響を補うには至らず、売上高は前年同期比41.3%減の43億79百万円となりました。

産機商品類では、複合機向け機構部品の販売が振るいませんでしたが、震災の影響で出遅れた主力のA T M（現金自動預け払い機）向け機構部品の販売が、年度後半に持ち直してきたほか、前年度立ち上がった遊技市場向け機構部品の販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比6.1%増の40億57百万円となりました。

#### (カスタマ・サービスセグメント)

カスタマ・サービスセグメントは、システム機器の納入設置案件が増加したことなどから、売上高は前年同期比8.8%増の22億31百万円、営業利益は前年同期比91.9%増の2億60百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4億50百万円(7.2%)減少し、57億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4億44百万円(32.5%)増加し、18億13百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が8億円となる中、法人税等の支払額2億81百万円があった一方で、仕入債務の増加4億54百万円、たな卸資産の減少2億99百万円、売上債権の減少2億75百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ12億82百万円減少し、17億38百万円のマイナスとなりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億78百万円、投資有価証券の取得による支出2億円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ2億78百万円減少し、5億24百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払2億43百万円、自己株式の取得による支出2億80百万円があったことなどによるものです。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
システム	3,659,989	31.4
デバイス	6,407,732	24.5
カスタマ・サービス	1,257,463	12.3
計	11,325,185	8.6

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム	7,284,356	28.8	1,307,890	74.7
デバイス	8,289,108	25.1	991,317	12.9
カスタマ・サービス	1,300,684	1.8	446,379	18.9
計	16,874,149	6.2	2,745,588	21.4

- (注) 1 商品販売時に付随する技術サービスに関して、受注高はシステムで計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービスに振り替えております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
システム	6,021,122	23.7
デバイス	8,436,290	25.2
カスタマ・サービス	2,231,747	8.8
計	16,689,161	8.3

(注) 1 主要な業種別の販売実績額及び販売実績額計に対する割合は、次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
電気機械製造業	9,370,566	51.5	7,992,646	47.9
流通業	5,844,146	32.1	5,405,299	32.4
サービス業	1,683,115	9.2	2,031,773	12.2
その他	1,302,931	7.2	1,259,442	7.5
計	18,200,759	100.0	16,689,161	100.0

2 システムの販売実績を商品の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
セキュリティ商品類	4,881,692	25.1
マーリング商品類	590,823	15.8
その他商品類	548,606	21.2
計	6,021,122	23.7

商品類区分の見直しを行ったため、当連結会計年度の商品類区分で比較しております。

3 デバイスの販売実績を商品の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
電子商品類	4,379,224	41.3
産機商品類	4,057,066	6.1
計	8,436,290	25.2

(注) 1 平成23年3月期の電子商品類(半導体)販売実績額は、7,460,063千円(割合:41.0%)であります。

2 平成24年3月期の電子商品類(半導体)販売実績額は、4,379,224千円(割合:26.2%)であります。

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社グループは、新たな成長を見据えて、「強固な収益基盤の実現」に取り組んでまいりました。具体的には、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減による損益分岐点の引下げに加え、新規の創出や既存事業の競争力、付加価値力の強化による収益基盤の拡大に取り組んできました。その結果、全体的にみると損益分岐点の引下げが進んだほか、電子商品類を除いた全ての商品類で増収を果たすなど、一定の成果が得られました。

しかしながら、電子商品類においては、販売代理店契約解消を補うべき新商品の販売立上げが遅れたことなどにより大幅な減収となったほか、個別に見ると強固な収益基盤の実現には至らない事業も見受けられ、その実現には課題が残りました。

こうした中、当社グループでは「独自の付加価値の創出とグローバルビジネスの本格展開」を中期的ビジョンに定め、既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな市場に商品の販路を拡げ、飛躍的な成長を目指してまいります。更には、当年度買収したタイで商品監視システム等を販売するTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.や、R F I Dの開発・販売等を手掛けるマイティカード㈱の事業を早期に成長軌道に乗せ、販売拡大を目指してまいります。

そのために対処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

- 既存事業の競争力強化による収益拡大
- 新規創出による事業成長サイクルの確立
- グローバルビジネスの本格展開
- 「技術」「創造」、企業文化醸成と人材育成
- グループ経営の効率化と内部統制を通じたコーポレートガバナンスの強化

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めていくものでなければならないと考えています。

当社グループは、独立系技術商社として、創業以来「創造」を事業活動の原点に据え、常に海外の先端技術・商品を広く探求・開拓し、日本の市場に紹介してまいりました。また、創業から60年を通して、「テクノロジーをとおしてお客様のご満足を高め、技能と人間性を磨いて世界に通用する信頼を築き、力を合わせて豊かな未来を拓き社会に貢献する」という企業理念の実現に努めてまいりました。

このような企業理念に基づき、国内各業界の多くの有力企業をお客様とし、海外の有力先端メーカーとの信頼関係、そして海外の先端技術・商品を扱う人材・技術サポート・情報・先端技術探求ネットワーク網などの当社独自の事業ノウハウと快活な先取り精神の社風を築き、持続的な成長により企業価値を高めてまいりました。

当社取締役会は、経営支配権の異動を目的とした株式の大規模買付行為または提案であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、これを受け入れるかどうかは、原則として、当社株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えています。そのために当社は、大規模買付者及び当社取締役会の双方から当社株主の皆様への必要かつ十分な情報・意見・提案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があることに加え、株主の皆様をはじめとするステークホルダーのために、当社取締役会による代替案が十分に検討できる機会・時間を確保し、かつ必要に応じて大規模買付者と交渉を行うこと等の当社取締役会の対応を可能とするため、一定の合理的・客観的な仕組みが必要と考えています。

##### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、独立系技術商社の強みを活かし、事業系列や資本系列に捉われることなく、自らの企業理念に従い、市場ニーズを捉え、迅速かつ闊達に世界の先端商材・技術を発掘し、市場に紹介・提供することこそが、当社の有する優位的経営手法であり、収益と成長の維持拡大に欠かせないこと、ひいては企業価値及び株主共同の利益の源泉と考えています。

現在、当社グループでは、新たな成長戦略の下、「安全・安心・快適」「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに、「独自の付加価値の創出」と「グローバルビジネスの本格展開」を推し進めております。こうした取組みにより、強固な収益基盤の構築と事業規模の拡大を図り、企業価値ひいては株主共同の利益向上に邁進してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR(企業の社会的責任)」を強く認識し、責任ある誠実に透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

#### 当社株式の大規模な買付行為に関する対応策(買収防衛策)の仕組み

当社は、平成19年11月6日開催の当社取締役会において、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為(いずれも、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。本対応策において、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に対する対応策(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議し、その後の当社第57回、第59回及び第61回定時株主総会において、その継続を株主の皆様にご承認いただいております。その概要は以下のとおりです。

##### (a)大規模買付ルールの設定

大規模買付者が、大規模買付行為を行うに際しては、大規模買付者の概要や大規模買付行為の目的及び内容等に関する情報、大規模買付ルールに従うことを誓約する旨の「意向表明書」等を当社取締役会宛に提出していただきます。

##### (b)当社取締役会の評価・検討

当社取締役会は、大規模買付者からの大規模買付情報の提供が完了した後、一定の期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)を設け、当該情報の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案にあたります。

従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は、取締役会から独立した組織として設置された独立委員会に諮問し、かつ外部専門家等の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、取締役会としての意見をとりまとめ開示いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

##### (c)大規模買付行為がなされた場合の対応

当社取締役会が、大規模買付行為の内容を評価・検討し、大規模買付者との協議・交渉の結果、大規模買付行為が以下のような要件に該当し、一定の措置をとることが相当であると判断した場合には、取締役会評価期間の開始又は終了の如何を問わず、新株予約権無償割当て等、会社法その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置をとることがあります。

(イ)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

(ロ)大規模買付者が企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収行為を行う場合

(ハ)強圧的二段階買収など株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収行為を行う場合

(ニ)大規模買付者による支配権取得により、ステークホルダーの利益が損なわれ、それによって長期的に企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される場合

(ホ)買付けの条件が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付けである場合

#### 本プランの客観的合理性

本プランが、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由として、以下のことが言えます。

##### (a)買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意の原則、必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、本プランは、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

##### (b)株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものです。

##### (c)株主意を重視するものであること

本プランは、当社株主総会の決議により継続されたものです。また、本プランの有効期限(平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時まで)の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

(d)独立した委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの採用にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために大規模買付ルールが発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役、社外監査役、経営経験豊富な企業経営者、弁護士、公認会計士等のいずれかに該当する委員3名以上により構成されます。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に大規模買付ルールが発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(e)合理的な客観的発動要件の設定

大規模買付ルールは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものと言えます。

(f)第三者専門家の意見の取得

大規模買付者が出現すると、独立委員会は、独立した第三者(財務アドバイザー・公認会計士・弁護士・コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができることとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

(g)デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式等を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

(注1)特定株主グループとは、当社の株式等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。)、又は当社の株式等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。

(注2)議決権割合とは、特定株主グループが、注1の の記載に該当する場合は、当社の株式等の保有者の株式等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株式等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。)も計算上考慮されるものとします。)、又は特定株主グループが、注1の の記載に該当する場合は、当社の株式等の買付け等を行う者及びその特別関係者の株式等所有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいいます。議決権割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場の変動について

当社グループの事業は、エレクトロニクスを応用したセキュリティ・情報ネットワーク・メーリング関連商品の販売を行うシステムセグメント、半導体・機構部品の販売を行うデバイスセグメント、システム機器に関するサポートとサービスを行うカスタム・サービスセグメントで構成されております。システムセグメントは総合スーパーマーケット・ドラッグストア・専門小売店などの小売業に加え、通信・金融業などの幅広い業界に対し、商品監視システムや入退室管理システム、メーリングシステムなどのシステム機器を販売しており、こうしたシステムの販売はお客様の新規出店や設備投資の多少により変動が生じやすく、それにより業績にも影響が生じる場合があります。一方、デバイスセグメントでは製造業への販売を主としていますが、その内、半導体を取り扱う電子商品類では、過去の経験も踏まえ、価格と需給変動が大きい汎用半導体（例：DRAMなど）の取扱いをやめ、特定の顧客もしくは技術に特化した半導体（ASICなど）販売に移行しておりますが、この場合も需給関係による影響を受けない保証はなく、今後もそうした需給変動により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 先端技術・商品の確保について

当社グループは、エレクトロニクスを応用した先端技術及び商品を、海外に広く探求・開拓してきており、それが当社グループの競争力の源泉の一つであります。そのため、他社に先駆け、これら技術や商品の供給先を新たに確保するため、海外先端ベンチャーメーカー等への開発投資が必要な場合もあります。

しかしながら、商品開発が計画どおりに進まず投資先の経営が悪化したり、また、市場での技術革新が速いために、取り込んだ先端商品の市場開拓が順調に進まないこと等もあり、投資の回収が困難となる可能性があります。

##### (3) 主要な仕入先への依存について

当社グループは、海外メーカーの販売代理店として、商品の輸入販売を行っており、その契約形態は独占的若しくは非独占の販売代理店契約など様々です。長年にわたる主要代理店としての取引関係等を通じて緊密な関係を維持しておりますが、契約形態の変更や、契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### (4) 主要な得意先への依存について

当社グループは、携帯電話・情報家電・パソコン等の部品として、半導体を販売しておりますが、主要な得意先への半導体の販売額が、連結総売上高の相応の割合を占める場合があります。

当社は、長年にわたる主要取引先として、時代を先取りしたソリューション提案・企画や商品・サービス供給取引を通して、緊密な関係を維持しておりますが、取引が維持できなくなった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### (5) 為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は、平成24年3月期で37.4%となっております。輸入仕入額の多くは外貨建取引です。これに国内仕入の外貨建取引を加えると、平成24年3月期における当社の仕入額に占める外貨建取引の比率は36.5%となります。

当社は、外国為替相場の変動による収益面への影響を回避するため、仕入決済等の実需に基づく為替予約により為替リスクのヘッジを行っておりますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 代理店契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
高千穂交易(株)	タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社	シンガポール	電子式商品監視装置の日本国内における独占的販売代理店契約	平成13年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新。

### (2) Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.の株式取得について

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、当社及び当社子会社であるTK Thai Holdings Co.,Ltd.と共同で、Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. (旧商号: Tyco Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.)の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### (3) マイティカード株式会社の株式取得について

当社は、平成24年3月2日開催の取締役会において、マイティカード株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、システムセグメントにおいて、当社及び連結子会社である(株)エスキューブが、防犯性の高いセキュリティ機器を開発しております。

小売業界向けでは、動作方式の異なる複数の商品監視システムに対応する自鳴式タグシステム、特定業界に特化したセキュリティタグ商品、経済型自鳴式タグの開発などに取り組んでおります。また、映像センシング技術を使用した男女年齢識別サービスや店内行動計測サービスをWEB上でタイムリーに提供するクラウドサービスの開発・レジ待ち状況を見える化しオペレーションコストの低減を図るiQレールなど、店舗の販売促進や店舗効率の改善に繋がるアプリケーションの開発にも力を注いでおります。

デバイス分野でも顧客ニーズに合致した当社独自の付加価値商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は、58百万円(売上高比0.3%)でありました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在で判断しており、見積りについては、主要市場における商品・部品(日本及び欧米・アジア諸国等)、為替相場、株式市場等に不透明な面があり、実際の結果は見積りと異なる場合があり得ることをあらかじめご承知おきください。この連結財務諸表の作成にあたり、売掛債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資有価証券、退職給付引当金、法人税等の計上に関しては、重要な会計方針により継続的な評価を行っております。この重要な会計方針は、連結財務諸表作成において使用される見積りと判断に影響を及ぼす可能性があります。具体的には、時価のある有価証券は連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法であり、たな卸資産は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、重要な引当金は主に連結会計年度末日に想定される見込額の計上であり、外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準は連結会計年度末日の直物為替相場によるものであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度末の財務状態は、子会社株式の取得や自己株式の取得などにより、手許資金が減少したものの、連結子会社の増加に伴いのれんなどの各資産が増加したことから、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億69百万円増加し、182億90百万円となりました。これは現金及び預金が2億50百万円、投資その他資産に含まれる繰延税金資産が77百万円減少した一方で、のれんが9億97百万円増加したことなどによるものです。他方、負債は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加し、47億88百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が7億32百万円増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、135億1百万円となりました。これは自己株式の取得により2億79百万円減少したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から5.2ポイント低下し、73.1%となりました。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。新たな成長を見据えて、「強固な収益基盤の実現と成長戦略の確実な実行」を当年度の基本方針に掲げ、独自の付加価値をより一層強化し、収益性の向上を図るほか、アジアを中心とした成長市場に積極的に進出し、グローバルビジネスの本格展開を進めてまいりました。

具体的には、システムセグメントでは、新規市場への商品監視システムの拡販を進めるほか、関連機器及びサポートの販売や、中国・東南アジアへのビジネス展開をより一層強化してまいりました。他方、デバイスセグメントでは、新たな商権・商材の獲得や、FAE（フィールド・アプリケーション・エンジニア）による技術提案を通じて、特定分野へ特長ある商品の販売に注力してまいりました。また、当社オリジナル機器部品の販路を、アジアを中心とした海外へと広げ、グローバルブランドとしての地位獲得にも邁進してきました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高では電子商品類を除く全ての商品類で前年実績を上回る結果となりましたが、電子商品類における大幅減収の影響が大きく、全体では前年同期比8.3%減の166億89百万円となりました。

損益につきましては、売上総利益率の改善が進んだものの、減収の影響を補うには至らず、営業利益は前年同期比8.0%減の7億57百万円、経常利益は前年同期比9.9%減の8億27百万円、当期純利益は、法人税率の改正に伴い繰延税金資産を取り崩したことから、前年同期比17.9%減の3億44百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業運営は、特定分野や特定の大口顧客、また特定のサプライヤーに大きく依存しているのが実情です。従って、そうした特定分野や大口顧客の市況・業況や、大口サプライヤーとのパートナーシップ如何によっては、当社の業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

国内外の経済は回復傾向を示しながら依然として極めて変化しやすい状況にある中、当社を取り巻く事業環境も主要顧客、取扱商品の特性から不安定な状況にあります。

数年来、当社で掲げてきた「収益基盤の再構築」は経営効率の面においては売上総利益率の改善、業務効率の改善による運用コスト低減、戦略的な組織体制の構築などによって一定の成果を上げることができました。今後は「独自の付加価値創出」、「グローバルビジネスの本格展開」を成長戦略に基づき、既存事業における新商品・新市場の開発から、海外事業の拡大、新規事業の立ち上げを行うことで、持続的な成長の実現に邁進してまいります。

当年度の2社の買収により、東南アジア地域の事業拠点を獲得し、また国内外の成長分野であるRFID事業分野への参入もはたしました。今後はこれらの買収事業と既存事業とのシナジーを形成しながら事業成長を確実に実行してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が8億円となる中、法人税等の支払額2億81百万円があった一方で、仕入債務の増加4億54百万円、たな卸資産の減少2億99百万円、売上債権の減少2億75百万円があったことなどにより、18億13百万円のプラスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億78百万円、投資有価証券の取得2億円があったことなどにより、17億38百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により2億43百万円、自己株式の取得による支出2億80百万円があったことなどにより、5億24百万円のマイナスとなりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ4億50百万円（7.2%）減少し、57億92百万円となりました。子会社株式の取得などによる運転資金の需要増については手許流動資金（現預金）で賄っております。

商社活動の中では、一時的にまとまった運転資金が必要となる場合がありますが、現在の資金残高は、当面の事業活動を考慮しても、十分な流動性水準を満たしております。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、金融・製造・情報通信・小売業など幅広い業界を市場としており、若干の回復傾向が一部にあるものの全体としては依然として厳しい市場環境下にあります。当社グループでは、企業理念の「技術」と「創造」に基づき、常にお客様にとっての「付加価値」を追求しお客様のご要望に応えていくことが、あらゆる環境下での「ハイ・パフォーマンス」経営に通じると考え、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに「安全・安心・快適」なソリューションの実現に努めてまいります。

なお、中長期的に目標とする経営指標については、経営環境を見極め設定してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特記すべき事項はありません。また、当連結会計年度に、重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。（平成24年3月31日現在）

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	システム デバイス カスタマ・サービス 全社	販売・管理 業務	-	23,169	107,922	2,925	123,393	257,410	215
大阪支店 (大阪市北区)	システム デバイス カスタマ・サービス 全社	販売・管理 業務	-	2,344	8,206	-	-	10,551	30
名古屋支店 (名古屋市中村区)	システム デバイス カスタマ・サービス 全社	販売・管理 業務	-	2,699	2,191	-	-	4,891	12
札幌営業所 (札幌市中央区)	システム	販売業務	-	-	-	-	-	-	1
九州営業所 (福岡市博多区)	システム デバイス	販売業務	-	315	256	-	-	572	5
米国駐在員事務所 (米国 カリフォルニア州)	システム デバイス カスタマ・サービス 全社	情報収集	-	-	12	-	615	628	1
その他	全社	遊休土地	334,279 (6,697)	-	-	-	-	334,279	-

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」の当社に係わる部分はソフトウェアの金額であり、米国駐在員事務所に係る部分は車両運搬具の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	年間賃借料(千円)
本社	システム、デバイス、カスタマ・サービス、全社	150,923
大阪支店	システム、デバイス、カスタマ・サービス、全社	19,384
名古屋支店	システム、デバイス、カスタマ・サービス、全社	10,320
札幌営業所	システム	913
九州営業所	システム、デバイス	2,847
米国駐在員事務所	システム、デバイス、カスタマ・サービス、全社	2,123

3 従業員数には、子会社への出向者は含んでおりません。

4 その他の遊休土地は、次のとおりであります。

所在地	取得年月	面積(千㎡)	帳簿価額(千円)
岡山県久米郡美咲町塩気	昭和54年12月	2,480	167,795
兵庫県洲本市由良町由良	昭和54年12月	54	62,158
北海道松前郡松前町	昭和54年12月	4,142	37,466
群馬県吾妻郡嬭恋村大字鎌原	昭和50年2月	6	27,711
その他4件	-	13	39,149
計		6,697	334,279

5 その他、主要な賃借及び貸借対照表に表示されているもの以外のリース設備として、以下のものがあります。

名称	セグメントの名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
情報システム機器	システム、デバイス、カスタマ・サービス、全社	一括	5年間	6,292	5,299

(2) 国内子会社

会社名：事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他		合計
(株)エスキューブ (東京都千代田区)	システム	販売・管理 業務	-	0	2,394	2,015	16,447	20,857	26
高千穂コムテック(株) (東京都新宿区)	システム カスタマ・サービス	販売・管理 業務	-	-	555	-	10,472	11,027	20
ジェイエムイー(株) (東京都新宿区)	デバイス	販売・管理 業務	-	-	450	-	-	450	4
マイティカード(株) (東京都渋谷区)	システム	販売・管理 業務	-	0	2,674	-	3,819	6,494	17

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」に係わる部分はソフトウェアの金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	年間賃借料(千円)
(株)エスキューブ	システム	15,378
高千穂コムテック(株)	システム、カスタマ・サービス	17,184
ジェイエムイー(株)	デバイス	5,761

3 上表の他、主要な賃借及びリース設備として、特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名：事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他		合計
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD. (中国香港)	デバイス	販売・管理 業務	-	-	382	-	-	382	5
提凱貿易(上海)有限公司 (中国上海)	デバイス	販売・管理 業務	-	-	196	-	214	410	2
Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd. (タイ)	システム	販売・管理 業務	-	353	5,943	-	5,087	11,384	126

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」に係わる部分はソフトウェアの金額であります。

2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	年間賃借料(千円)
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD.	デバイス	3,511
提凱貿易(上海)有限公司	デバイス	2,623
Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.	システム	8,726

3 上表の他、主要な賃借及びリース設備として、特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,140,300	10,140,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	10,140,300	10,140,300	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年7月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	57個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	85,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,014円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,014円 資本組入額 507円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を継承し、行使することができる。また、新株予約権者が当社監査役及び使用人の地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び権利行使期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。</p> <p>上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関しては、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 組織再編に際して定める契約書または計画書等に再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該再編比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年7月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	128個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	192,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	903円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日～ 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 903円 資本組入額 452円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を継承し、行使することができる。また、新株予約権者が当社取締役及び使用人の地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び権利行使期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。</p> <p>上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関しては、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 組織再編に際して定める契約書または計画書等に再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該再編比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)1	168,000	10,138,800	54,235	1,193,063	54,093	1,155,518
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)2	1,500	10,140,300	751	1,193,814	750	1,156,268

(注) 1 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	22	73	29	4	12,555	12,712	-
所有株式数 (単元)	-	15,159	682	30,081	421	8	54,906	101,257	14,600
所有株式数の 割合(%)	-	14.97	0.67	29.71	0.42	0.01	54.22	100	-

(注) 自己株式349,669株は、「個人その他」に3,496単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿 1 - 10 - 7	804	7.92
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	450	4.43
日立オートモティブシステムズ株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 1	380	3.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	300	2.96
栃本 京子	東京都武蔵野市	300	2.95
山村 秀彦	東京都稲城市	267	2.64
株式会社マーストークンソリューション	東京都新宿区新宿 1 - 10 - 7	265	2.61
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	241	2.38
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	216	2.13
高千穂交易従業員持株会	東京都新宿区四谷 1 - 2 - 8	212	2.09
計	-	3,437	33.90

(注) 1. 当社は、自己株式349,669株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 前事業年度末現在において当社の大株主であった株式会社マーステクノサイエンスは、平成24年2月1日に株式会社東研と合併し、株式会社マーストークンソリューションとなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,776,100	97,761	-
単元未満株式	普通株式 14,600	-	-
発行済株式総数	10,140,300	-	-
総株主の議決権	-	97,761	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 高千穂交易株式会社	東京都新宿区四谷 1 - 2 - 8	349,600	-	349,600	3.44
計	-	349,600	-	349,600	3.44

(注) 株主名簿上、当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成21年7月17日取締役会決議)

会社法に基づき、当社監査役及び使用人に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成21年7月17日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 2名 当社使用人 39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうち、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の数は切り捨てる。

2 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は行使価額を調整するものとする。

(平成23年7月22日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役及び使用人に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成23年7月22日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年7月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社使用人 59名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の数は切り捨てる。

2 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は行使価額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月8日)	350,000	302,750
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	323,400	279,741
残存決議株式の総数及び価額の総額	26,600	23,009
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.6	7.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.6	7.6

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	36	29
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	349,669	-	349,669	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、内部留保金につきましては、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期末の配当金につきましては、普通株式1株当たり12円に、創立60周年記念配当1株当たり5円を加えて、1株当たり17円といたしました。既に中間配当1株当たり12円を実施しておりますので、通期での配当金は1株当たり29円となります。なお、剰余金の配当は、9月30日、3月31日を基準日とする年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	121,368	12円00銭
平成24年6月27日 定時株主総会決議	166,440	17円00銭

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
最高(円)	1,728	1,280	1,030	998	930
最低(円)	951	825	895	753	774

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	875	868	859	885	930	929
最低(円)	810	806	807	838	870	887

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 (社長 執行役員)		戸田 秀雄	昭和25年2月1日生	昭和49年4月 平成10年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社取締役セキュリティ事業部長 当社常務取締役セキュリティ事業本 部長 当社常務取締役システムソリュー ション事業本部長 当社取締役 兼 常務執行役員システ ムソリューション事業本部長 当社代表取締役社長 兼 社長執行役 員(現任)	(注)3	44
取締役 (執行役員)	海外事業推 進室長	小原 敬一	昭和25年8月26日生	平成15年9月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社常務執行役員システムソリュー ション事業本部長 兼 カスタマー サービス事業部長 当社取締役 兼 常務執行役員システ ムソリューション事業本部長 当社取締役 兼 執行役員新規事業推 進室長 当社取締役 兼 執行役員営業本部新 規事業推進室長 兼 海外事業推進室 長 当社取締役 兼 執行役員海外事業推 進室長(現任)	(注)3	19
取締役 (執行役員)	経営システ ム本部長	広木 邦昭	昭和25年11月29日生	昭和49年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社取締役大阪支店長 当社取締役システム事業本部長 当社取締役デバイス事業本部産機事 業部長 高千穂コムテック株式会社代表取締 役社長 当社執行役員管理担当 当社執行役員経営システム本部長 当社取締役 兼 執行役員経営システ ム本部長(現任)	(注)3	32
取締役 (執行役員)	システム事 業本部長	平山 英樹	昭和40年6月10日生	平成7年3月 平成13年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社ビジネスソリューション事業部 長 当社執行役員営業本部システムセグ メント担当 当社執行役員システム事業本部長 当社取締役 兼 執行役員システム事 業本部長(現任)	(注)3	3
取締役		田代 守彦	昭和13年4月16日生	昭和36年4月 平成3年6月 平成12年4月 平成16年3月 平成18年6月	東洋棉花株式会社(旧:株式会社 トーマン、現:豊田通商株式会社)入 社 株式会社トーマン 取締役 同 取締役社長 株式会社イノアックコーポレーショ ン取締役 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役		早野 勉	昭和21年7月23日生	昭和45年5月 平成9年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年6月	株式会社富士銀行(現:株式会社み ずほフィナンシャルグループ)入行 同 取締役ニューヨーク支店長 大日本インキ化学工業株式会社取締 役 ディック物流株式会社取締役会長 株式会社小森コーポレーション常勤 監査役 株式会社デイ・シイ監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		武智 良泰	昭和26年1月3日生	昭和48年5月 平成11年6月 平成14年4月 平成18年6月 当社入社 当社取締役カスタム・サービス事業本部長 当社取締役ネットワークソリューション事業本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	41
監査役		柴崎 伸雄	昭和13年2月21日生	昭和32年4月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年9月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年11月 平成21年6月 仙台国税局入局 東京国税局調査第三部次長 新宿税務署長 税理士開業 株式会社エイワ監査役(現任) 当社監査役(現任) ガンプロ株式会社監査役(現任) 手塚プロダクション株式会社監査役(現任)	(注)4	9
監査役		小海 正勝	昭和16年3月2日生	昭和40年4月 昭和43年4月 昭和62年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 弁護士登録 高田・小海法律事務所開設 最高裁判所司法研修所教官 財団法人東京都予防医学協会監事(現任) 財団法人予防医学事業中央会監事(現任) 中央大学法科大学院特任教授 日本風力開発株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		石原 良一	昭和19年7月21日生	昭和43年4月 昭和48年4月 昭和50年10月 昭和58年4月 平成2年9月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年7月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 監査法人榮光会計事務所(現:新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 監査法人榮光会計事務所(現:新日本有限責任監査法人)社員 センチュリー監査法人(現:新日本有限責任監査法人)代表社員 同法人理事 新日本監査法人(現:新日本有限責任監査法人)理事経理部担当 同法人経理部担当 同法人退職 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						158

- (注) 1 取締役田代守彦及び早野勉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役柴崎伸雄、小海正勝及び石原良一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 代表取締役社長戸田秀雄、取締役小原敬一、取締役広木邦昭、取締役平山英樹、取締役田代守彦及び取締役早野勉の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役武智良泰の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役柴崎伸雄の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役小海正勝及び監査役石原良一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 所有株式数については平成24年3月31日現在における所有株式数を表示しております。  
6 当社では、業務執行の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	市川 陽三	デバイス事業本部長
執行役員	横戸 憲一	デバイス事業本部 電子事業部長
執行役員	平田 嘉昭	デバイス事業本部 産機事業部長
執行役員	高山 博喜	システム事業本部 セキュリティ事業部長
執行役員	赤堀 寛人	大阪支店長、支店担当

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、「企業理念」の実践を通して、社会・株主様・お客様・お取引先様・従業員等のステークホルダーに対する責任と、良き企業市民としてのCSR（企業の社会的責任）実践とを調和させ、公正透明で誠実な事業活動を継続的に推進して、社会貢献と企業価値向上を実現するための企業統治と考えております。加えて、高千穂交易グループの健全な倫理観の醸成と活力ある良き企業風土を築き、事業の持続的成長の遺伝子を創ることだと考えております。そのためには、経営の透明性、公平性、効率性等の確保が基本と考え、コンプライアンス体制やリスク管理及び内部統制体制を不断に充実させ、役職員によって築かれる企業風土へ浸透させることが重要と考えております。その具体的諸施策は、以下のとおりであります。

#### 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、業務執行機能と経営監督機能を分離するため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、すべての執行役員で構成され、月1回定期的に開催し、業務執行状況の協議、報告等を行っております。一方、取締役会は、取締役6名（うち社外取締役2名）と監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、月1回定期的に開催し、会社の最高意思決定機関として、法令、定款で定める事項及びその他重要事項の決定を行っております。また、社外取締役は、経営陣から独立した立場で取締役の職務執行等を監督するとともに、長年に亘り企業経営に携わった豊富な知識と幅広い知見に基づき、有益な助言を適宜行っております。

以上のとおり、当社は執行役員制度の導入及び独立した社外取締役の選任等により取締役会の監督機能を強化することが、当社にとってより公正でかつ効率的なコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、事業の公正透明な運営により、経営の健全かつ持続的な成長を通して、企業価値向上とCSRを達成するため、さらなるコンプライアンス体制及びリスクマネジメントの充実を図ります。併せて、組織及び役職相互間の適切な役割分担と連携及び統制体制を強化促進させるとともに、適切な業務体制評価により、コーポレート・ガバナンスの持続的向上を推進します。

##### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 当社取締役及び使用人は、「企業理念」「高千穂交易グループCSR憲章」「高千穂交易グループ企業行動規範」のもと、法令順守はもとより企業倫理の順守及び浸透を率先垂範して行う。

(ロ) 取締役会に社外取締役を加え、取締役の職務執行に関する監督機能を維持・向上させる。

(ハ) 「コンプライアンス規程」のもと、コンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、当社内にCSR推進部門を組織して教育・浸透策を実施し、高千穂交易グループ全体のコンプライアンス体制を整備・推進する。

(ニ) 内部通報制度として「ヘルプライン規程」を制定し、社外の弁護士等を含む複数の窓口を設置する。

(ホ) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体等に対しては、毅然とした態度で臨み、不当、不法な要求には一切応じない。

##### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(イ) 「情報セキュリティ基本規程」「文書管理規程」を制定し、社長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」のもと、取締役の職務執行に係る情報（電磁的記録を含む）を適切に保存・管理する。

(ロ) 保存する文書の種類及びその期間は「文書管理規程」で定める。

(ハ) 取締役及び監査役は、いつでも、取締役の職務執行に係る情報を閲覧することができる。

##### c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

(イ) 「危機管理規程」「情報セキュリティ基本規程」を制定し、それぞれ社長を委員長とする委員会を設置・運用する。

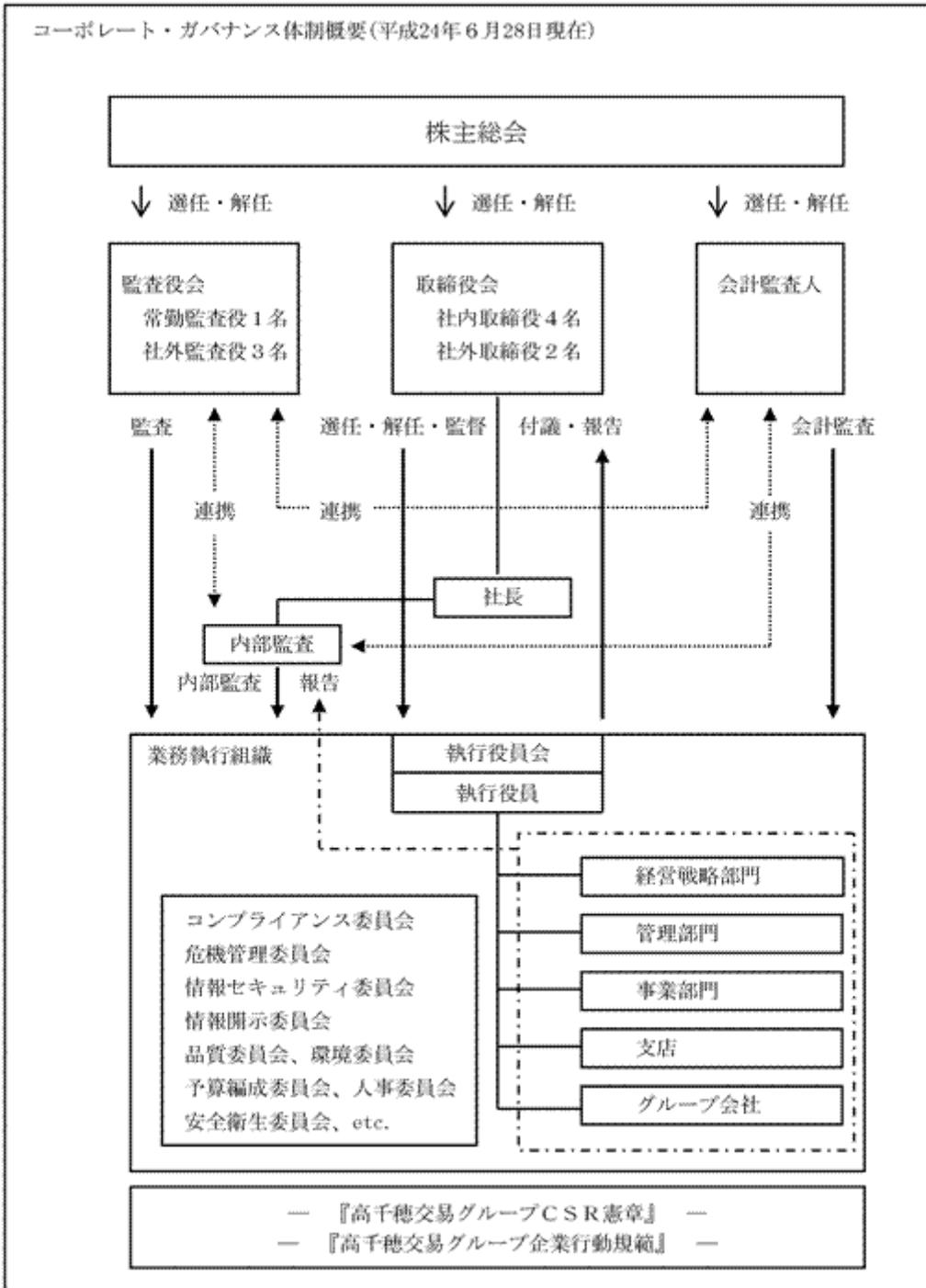
(ロ) 取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を脅かすリスク（不確実性）に対処すべく、高千穂交易グループの横断的なリスクマネジメント体制を整備し、リスク予防と対策の専任部門を設置して運用する。

##### d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役会は、「取締役会規程」のもと、取締役会付議基準及び報告基準を定めるほか、各取締役の職務分擔及び権限と責任を明確にし、経営の基本方針・重要課題や中期経営計画・経営戦略の策定及び進捗確認等を行う。

(ロ) 執行役員制度を導入し、「執行役員規程」のもと、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して、取締役の職務の効率化を図る。

- (ハ) 期初に「中期経営計画」「年度経営方針」「年度予算」を策定し、方針の徹底と進捗の確認を定期的に行う。
- (ニ) 内部監査部門は、定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役会に報告する。
- e . 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (イ) 「高千穂交易グループCSR憲章」「高千穂交易グループ企業行動規範」「コンプライアンス規程」に基づいた事業運営を追求し、当社の諸体制を規範に、各子会社の事情に対応した体制を整備する。
  - (ロ) 子会社の取締役及び監査役を当社から派遣して、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の取締役の業務執行状況を監査する。
  - (ハ) 子会社は、四半期毎に当社で開催する会議において、事業計画の進捗状況を報告する。
- f . 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する体制、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (イ) 監査役がその職務の執行に必要なとした場合は、監査役の業務補助のため、取締役から独立した補助者を置く。
  - (ロ) 監査役補助者は、監査役の指揮命令に従って職務を行い、その人事・異動・評価は、監査役と事前に協議する。
- g . 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - (イ) 監査役は取締役会に出席するほか、業務の執行状況を把握するため、執行役員会、全社会議や部門別予算分析会議などの重要な会議に出席し、報告・説明を受ける。
  - (ロ) 取締役及び使用人は、会社の業務・業績に影響を与える重要な事項について報告する。
  - (ハ) 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項については、重要会議への出席及び重要書類の閲覧によるほか、監査役は、いつでも、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
  - (ニ) 監査役は、内部監査部門に内部監査情報を求めることができるほか、内部監査報告書及び指摘事項等が回付されるとともに、内部監査報告会等に出席し、報告・説明を受ける。
- h . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (イ) 代表取締役と監査役は、定期的に会合を持ち、経営課題等の意見交換をする。
  - (ロ) 会計監査人と監査役は、定期的に会合を持ち、会計監査等の意見交換をする。



## リスク管理体制の整備の状況

当社は、主に海外のエレクトロニクス応用機器等の輸出入、販売、サービスなどの事業を行っております。当社の事業運営に重要な影響を及ぼすリスクとしては、主要仕入先とのリレーションシップに起因する商品、商権の確保に関するリスク、取扱い製品の不具合問題に関するリスク、法令や政策の変更など事業環境の変化に関するリスク、個人情報や重要情報の漏洩など企業イメージ低下に関するリスクなどが挙げられますが、そうしたリスクの回避又は軽減のため必要な施策を講じております。

具体的な施策としては、全社員が日常活動上で発生するリスクと思われるあらゆる諸情報を「危機管理情報」として、即時に社内ネットワークに登録し、リスクの発生から終結まで迅速な対応ができるよう、「PDCAサイクル」に基づいたリスク管理を行っております。

また、首都圏直下型地震・新型インフルエンザ・自然災害・事故などが発生した場合においても、重要業務を継続又は短時間で復旧させる事業継続計画（BCP）を構築し、従業員への教育とともにより実践的な手順等の整備を図っております。

その他、必要に応じて、経営及び日常業務などに関して、弁護士や公認会計士などの専門家の意見や助言を頂くこととしております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### a．内部監査

当社は、社長直轄の内部監査の専任担当者を2名おき、当社及び子会社を含めてグループ企業全体の内部監査を実施しております。

内部監査担当者による監査は、主に業務及び諸制度の適用が、定められた方針・手続き（実施・報告・通知と指示・改善状況報告）に準拠して、効率のかつ妥当になされているか検証する業務監査、現預金管理、小切手・手形管理、債権債務管理、たな卸資産管理、売上・仕入計上・請求の整合性、会計伝票・帳票及び証憑書類等の管理を監査する会計監査を中心に行っております。

### b．監査役監査の状況

監査役による監査は、経営陣から独立した立場でかつ財務、会計、税務または法務に関し相当程度の知見を有する社外監査役を選任し、月1回の監査役会の開催及び取締役会への出席等を通じて、取締役の職務の遂行を監視しております。なお、監査役は必要に応じて監査業務補助のため、取締役から独立した補助者をおくことができます。

### c．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査では、当社の業務全般にわたる処理が適正かつ効率的に行われているか否かを監査し、不正・誤謬の発生を未然に防止し、もって業務の整備・改善及び対外信用の保持に資するとともに、財産の保全及び経営効率の増進に寄与することを目的として活動しております。なお、内部監査担当者は、会計監査人と相互に連携・協力し、内部監査の効果的、効率的な実施に努めています。

監査役監査では、取締役の職務遂行について、不正行為や法令・定款に違反する行為がないかどうか、また、会社のコーポレート・ガバナンスや内部統制の整備運用状況等について、日常の監査を実施しております。会計帳簿については、事実に基づいて正確に作成され、計算書類等が法令に従って作成されているか、また、その会計処理が適正であるか否かについて監査しております。なお、会計監査人監査の相当性については、監査計画や重点監査事項の聴取、計画的な監査の実施確認、監査への同行または立会いの実施、必要に応じ監査役独自の監査実施による監査結果の確認、監査結果の聴取等により判断しておりますが、会計監査人と監査役間においては、互いに期中・期末監査とともに密なる状況確認・報告等を実施し連携を十分に図っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。社外取締役には、当社経営陣から独立し、かつ当社との何ら利害関係のない独立した立場から、当社取締役の職務遂行等を監督するとともに、長年に亘り経営に携わった豊富な経験と幅広い知見を、当社経営に反映するという機能と役割を担って頂いております。一方、社外監査役には、当社経営陣から独立し、かつ当社との何ら利害関係のない独立した立場から、それぞれ税理士、弁護士、公認会計士としての高い識見と豊富な経験を、当社監査業務に反映するという機能と役割を担って頂いております。

なお、平成24年3月末日現在において、社外取締役田代守彦氏は当社株式3,100株、社外監査役柴崎伸雄氏は当社株式9,600株、社外監査役小海正勝氏及び社外監査役石原良一氏はそれぞれ当社株式2,100株を所有しておりますが、社外取締役・社外監査役と当社との取引関係等その他利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

## 役員報酬等

## a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	86,652	78,720	932	7,000	4
監査役 (社外監査役を除く)	16,320	15,120	-	1,200	1
社外役員	28,828	27,300	428	1,100	6

## b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程で定めております。その内容は、月額報酬については基準額を定めており、又役員賞与については業績を勘案した基準額を定めております。当該方針の決定方法は株主総会の決議による報酬総額の範囲内で決定し、各取締役の報酬は取締役会で、又各監査役の報酬は監査役会の協議で決定しております。

## 会計監査の状況

## a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	岡村 俊克	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	伊藤 栄司	

(注) 継続監査年数につきましては、7年を超えておりませんので、省略しております。

## b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名  
その他 5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

## 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の規定する額であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有するものが出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 剰余金の配当等に関する事項の決定

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主への機動的な利益還元の実施を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 26銘柄 479,680千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
伯東(株)	115,000	100,395	事業への効果を図るため
(株)アドバンテスト	66,837	100,123	同上
芙蓉総合リース(株)	30,000	74,370	同上
昭栄(株)	84,700	63,694	同上
安田倉庫(株)	71,000	34,790	同上
日信電子サービス(株)	24,000	20,760	同上
グローリー(株)	9,901	18,129	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,850	14,918	同上
タカラスタダード(株)	16,001	10,704	同上
(株)三洋堂書店	8,600	7,740	同上
(株)岡村製作所	15,877	7,430	同上
(株)クリエイティブSDホールディングス	3,600	6,948	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	47,000	6,486	同上
(株)アルプス物流	5,000	4,300	同上
マックハウス(株)	8,545	2,845	同上
(株)ディーエムエス	7,000	2,590	同上
(株)マツモトキヨシホールディングス	1,394	2,258	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	1,293	同上
(株)ライトオン	2,812	1,136	同上

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
伯東(株)	115,000	94,760	事業への効果を図るため
芙蓉総合リース(株)	30,000	88,080	同上
(株)アドバンテスト	66,838	87,157	同上
安田倉庫(株)	71,000	37,985	同上
昭栄(株)	84,700	28,628	同上
日信電子サービス(株)	24,000	21,744	同上
グローリー(株)	9,901	17,931	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,850	16,006	同上
タカラスタンダード(株)	16,311	9,982	同上
(株)岡村製作所	15,887	9,150	同上
(株)三洋堂書店	8,600	7,714	同上
(株)クリエイティブSDホールディングス	3,600	7,556	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	47,000	6,345	同上
マックハウス(株)	8,549	5,001	同上
アルプス物流	5,000	4,265	同上
(株)ディーエムエス	7,000	2,863	同上
(株)マツモトキヨシホールディングス	1,425	2,559	同上
(株)ライトオン	2,812	2,038	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	1,361	同上

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,210	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,210	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD. は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngより会計監査を受けており、報酬の額は1,758千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD. 及びTakachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngより会計監査を受けており、報酬の額は3,535千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,742,907	6,492,784
受取手形及び売掛金	5,282,125	5,346,642 <sup>3</sup>
有価証券	500,000	1,197,384
商品及び製品	2,094,406	2,026,060
繰延税金資産	166,184	166,114
その他	173,860	244,177
貸倒引当金	10,004	14,395
流動資産合計	14,949,481	15,458,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,237	28,883
土地	334,279	334,279
その他(純額)	142,593	136,742
有形固定資産合計	511,110 <sup>1</sup>	499,904 <sup>1</sup>
無形固定資産		
のれん	-	997,562
その他	133,615	173,386
無形固定資産合計	133,615	1,170,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,951	493,446
繰延税金資産	406,770	329,198
その他	311,368	354,903
貸倒引当金	18,109	16,629
投資その他の資産合計	1,726,980	1,160,919
固定資産合計	2,371,706	2,831,773
資産合計	17,321,187	18,290,541

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830,616	2,563,583 <sub>3</sub>
未払法人税等	165,948	261,037
賞与引当金	288,378	289,761
役員賞与引当金	13,998	18,033
その他	556,662	761,722
流動負債合計	2,855,605	3,894,136
固定負債		
長期未払金	102,965	102,465
退職給付引当金	717,866	741,491
役員退職慰労引当金	4,990	-
その他	68,555	50,634
固定負債合計	894,377	894,590
負債合計	3,749,982	4,788,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193,814	1,193,814
資本剰余金	1,156,397	1,156,397
利益剰余金	11,255,362	11,357,070
自己株式	18,468	298,239
株主資本合計	13,587,105	13,409,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,051	43,619
為替換算調整勘定	69,774	81,464
その他の包括利益累計額合計	26,722	37,844
新株予約権	10,822	16,476
少数株主持分	-	114,139
純資産合計	13,571,205	13,501,813
負債純資産合計	17,321,187	18,290,541

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	18,200,759	16,689,161
売上原価	1, 5 13,616,854	1, 5 12,053,868
売上総利益	4,583,905	4,635,293
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,306,311	1,340,334
賞与引当金繰入額	252,898	244,775
役員賞与引当金繰入額	13,998	18,033
退職給付費用	89,652	96,208
役員退職慰労引当金繰入額	291	313
賃借料	422,371	398,075
減価償却費	55,005	84,758
貸倒引当金繰入額	1,033	178
その他	2 1,618,963	2 1,695,655
販売費及び一般管理費合計	3,760,526	3,877,975
営業利益	823,378	757,317
営業外収益		
受取利息	6,662	11,324
受取配当金	11,456	11,958
為替差益	67,964	38,060
受取保険金	2,043	561
その他	9,801	11,304
営業外収益合計	97,927	73,209
営業外費用		
支払利息	1,734	1,583
支払手数料	1,190	1,649
その他	116	116
営業外費用合計	3,042	3,349
経常利益	918,264	827,176
特別利益		
投資有価証券売却益	1,560	-
特別利益合計	1,560	-
特別損失		
固定資産除却損	3 14,617	3 941
固定資産売却損	4 27,082	-
投資有価証券評価損	10,100	25,388
会員権売却損	2,961	-
減損損失	6 87,945	-
事務所移転費用	1,173	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,716	-
特別損失合計	155,598	26,329
税金等調整前当期純利益	764,226	800,847
法人税、住民税及び事業税	228,843	368,905
法人税等調整額	115,871	91,847
法人税等合計	344,714	460,753
少数株主損益調整前当期純利益	419,511	340,093
少数株主損失( )	-	4,351
当期純利益	419,511	344,445

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	419,511	340,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,467	568
為替換算調整勘定	22,772	10,102
その他の包括利益合計	60,240	1 9,534
包括利益	359,271	330,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359,271	333,323
少数株主に係る包括利益	-	2,764

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,193,814	1,193,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,193,814	1,193,814
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,156,397	1,156,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,156,397	1,156,397
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	11,078,588	11,255,362
当期変動額		
剰余金の配当	242,737	242,737
当期純利益	419,511	344,445
当期変動額合計	176,773	101,708
当期末残高	11,255,362	11,357,070
<b>自己株式</b>		
当期首残高	18,451	18,468
当期変動額		
自己株式の取得	16	279,770
当期変動額合計	16	279,770
当期末残高	18,468	298,239
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,410,348	13,587,105
当期変動額		
剰余金の配当	242,737	242,737
当期純利益	419,511	344,445
自己株式の取得	16	279,770
当期変動額合計	176,756	178,062
当期末残高	13,587,105	13,409,042

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	80,518	43,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,467	568
当期変動額合計	37,467	568
当期末残高	43,051	43,619
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	47,001	69,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,772	11,689
当期変動額合計	22,772	11,689
当期末残高	69,774	81,464
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	33,517	26,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,240	11,121
当期変動額合計	60,240	11,121
当期末残高	26,722	37,844
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	4,805	10,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,017	5,653
当期変動額合計	6,017	5,653
当期末残高	10,822	16,476
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	114,139
当期変動額合計	-	114,139
当期末残高	-	114,139
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,448,670	13,571,205
当期変動額		
剰余金の配当	242,737	242,737
当期純利益	419,511	344,445
自己株式の取得	16	279,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,222	108,670
当期変動額合計	122,534	69,391
当期末残高	13,571,205	13,501,813

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	764,226	800,847
減価償却費	63,179	99,237
固定資産売却損益（は益）	26,870	10
固定資産除却損	14,617	941
投資有価証券売却損益（は益）	1,509	397
投資有価証券評価損益（は益）	10,100	25,388
会員権売却損益（は益）	2,961	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,716	-
減損損失	87,945	-
のれん償却額	-	36,389
受取利息及び受取配当金	18,118	23,283
支払利息	1,734	1,583
賞与引当金の増減額（は減少）	44,882	18,307
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,446	4,034
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,964	1,458
退職給付引当金の増減額（は減少）	58,287	19,427
売上債権の増減額（は増加）	198,133	275,694
たな卸資産の増減額（は増加）	916,046	299,522
仕入債務の増減額（は減少）	241,984	454,707
新株予約権の増加額	6,017	5,653
その他	882	131,641
小計	1,437,866	2,072,753
利息及び配当金の受取額	19,168	23,205
利息の支払額	1,734	1,583
法人税等の支払額	151,121	281,177
法人税等の還付額	64,023	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368,201	1,813,199

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	47,416	72,520
有形固定資産の売却による収入	8,363	20
有価証券の売却及び償還による収入	160,000	-
投資有価証券の取得による支出	500,234	200,251
投資有価証券の売却による収入	9,703	2,517
会員権の売却による収入	6,644	-
貸付金の回収による収入	5	-
無形固定資産の取得による支出	92,518	76,564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 1,278,234
その他	-	13,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>455,452</b>	<b>1,738,093</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	242,847	243,404
自己株式の取得による支出	16	280,226
リース債務の返済による支出	3,183	3,569
少数株主からの払込みによる収入	-	2,764
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>246,047</b>	<b>524,437</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,592	791
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	649,109	450,122
現金及び現金同等物の期首残高	5,593,798	6,242,907
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 6,242,907	<sup>1</sup> 5,792,784

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数... 8社 連結子会社名 ...㈱エスキューブ 高千穂コムテック㈱ ジェイエムイー㈱ マイティカード㈱ TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD. 提凱貿易(上海)有限公司 Takachiho Fire,Security &amp; Services (Thailand) Ltd. TK Thai Holdings Co., Ltd. 上記のうち、マイティカード㈱及びTakachiho Fire,Security &amp; Services(Thailand)Ltd.については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、また、TK Thai Holdings Co., Ltd.については、新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、マイティカード㈱については、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD.及び提凱貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び一部の連結子会社の工具、器具及び備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法による方法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による方法であります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具、器具及び備品 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法による方法であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（3年）によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 ...貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 ...個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(7) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで売上高は「商品売上高」「技術収入」、また、売上原価は「商品売上原価」「技術収入原価」に区分して表示していましたが、連結子会社の増加による事業展開の多様化・複合化によって、従来の区分表示では実態を表さなくなったことから、当連結会計年度よりそれぞれ「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。</p> <p>なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「売上高」の「商品売上高」に表示していた16,236,954千円及び「技術収入」に表示していた1,963,804千円は「売上高」として、また「売上原価」の「商品売上原価」に表示していた12,181,346千円及び「技術収入原価」に表示していた1,435,507千円は「売上原価」としてそれぞれ組替えております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 523,187千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 662,932千円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,300,000千円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,300,000千円
	3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 249,381千円 支払手形 73,826千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 引当金繰入額 賞与引当金 30,650千円	1 引当金繰入額 賞与引当金 30,947千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、53,438千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、58,252千円であります。
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,823千円 ソフトウェア仮勘定 12,793千円 計 14,617千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 773千円 工具、器具及び備品 167千円 計 941千円
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 27,082千円	
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 30,443千円	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 50,047千円

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)						
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県久米郡美咲町塩気他3件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回っている資産グループについては、減損損失87,945千円を認識しております。減損損失の内訳は全て土地であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	岡山県久米郡美咲町塩気他3件	遊休資産	土地	
場所	用途	種類					
岡山県久米郡美咲町塩気他3件	遊休資産	土地					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	28,399千円
組替調整額	19,874
税効果調整前	8,524
税効果額	9,093
その他有価証券評価差額金	568

為替換算調整勘定：

当期発生額	10,102
その他の包括利益合計	9,534

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,140,300	-	-	10,140,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,214	19	-	26,233

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	10,822
合計			-	-	-	10,822

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	121,369	12円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	121,368	12円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,368	12円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,140,300	-	-	10,140,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	26,233	323,436	-	349,669

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 323,400株

単元未満株式の買取りによる増加 36株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）			当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	16,476
合計			-	-	-	16,476

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,368	12円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	121,368	12円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,440	17円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,742,907千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,242,907千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,742,907千円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000千円	現金及び現金同等物	6,242,907千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,492,784千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,792,784千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、下記の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は以下のとおりです。</p> <p>(1)Takachiho Fire,Security &amp; Services(Thailand) Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">578,361千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,335千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">238,052千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">245,680千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,561千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">25,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,319千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">225,982千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,337千円</td> </tr> </table> <p>(2)マイティカード(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">490,105千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,142千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">791,356千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,359千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,855千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">114,139千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081,250千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">168,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912,897千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,492,784千円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,200,000千円	現金及び現金同等物	5,792,784千円	流動資産	578,361千円	固定資産	29,335千円	のれん	238,052千円	流動負債	245,680千円	固定負債	34,561千円	為替換算調整勘定	25,811千円	株式の取得価額	591,319千円	現金及び現金同等物	225,982千円	差引：取得による支出	365,337千円	流動資産	490,105千円	固定資産	7,142千円	のれん	791,356千円	流動負債	89,359千円	固定負債	3,855千円	少数株主持分	114,139千円	株式の取得価額	1,081,250千円	現金及び現金同等物	168,352千円	差引：取得による支出	912,897千円
現金及び預金勘定	6,742,907千円																																																				
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500,000千円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000千円																																																				
現金及び現金同等物	6,242,907千円																																																				
現金及び預金勘定	6,492,784千円																																																				
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500,000千円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	1,200,000千円																																																				
現金及び現金同等物	5,792,784千円																																																				
流動資産	578,361千円																																																				
固定資産	29,335千円																																																				
のれん	238,052千円																																																				
流動負債	245,680千円																																																				
固定負債	34,561千円																																																				
為替換算調整勘定	25,811千円																																																				
株式の取得価額	591,319千円																																																				
現金及び現金同等物	225,982千円																																																				
差引：取得による支出	365,337千円																																																				
流動資産	490,105千円																																																				
固定資産	7,142千円																																																				
のれん	791,356千円																																																				
流動負債	89,359千円																																																				
固定負債	3,855千円																																																				
少数株主持分	114,139千円																																																				
株式の取得価額	1,081,250千円																																																				
現金及び現金同等物	168,352千円																																																				
差引：取得による支出	912,897千円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自社利用の工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>43,020</td> <td>35,733</td> <td>7,287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42,907</td> <td>32,031</td> <td>10,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,928</td> <td>67,764</td> <td>18,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,161千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,219千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	43,020	35,733	7,287	その他	42,907	32,031	10,876	合計	85,928	67,764	18,163	1年内	15,862千円	1年超	5,299千円	合計	21,161千円	支払リース料	30,661千円	減価償却費相当額	28,397千円	支払利息相当額	1,219千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自社利用の工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,346</td> <td>2,788</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,074</td> <td>22,385</td> <td>2,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,420</td> <td>25,173</td> <td>3,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,299千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,916千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>481千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,346	2,788	557	その他	25,074	22,385	2,689	合計	28,420	25,173	3,246	1年内	5,299千円	1年超	-	合計	5,299千円	支払リース料	16,376千円	減価償却費相当額	14,916千円	支払利息相当額	481千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	43,020	35,733	7,287																																																						
その他	42,907	32,031	10,876																																																						
合計	85,928	67,764	18,163																																																						
1年内	15,862千円																																																								
1年超	5,299千円																																																								
合計	21,161千円																																																								
支払リース料	30,661千円																																																								
減価償却費相当額	28,397千円																																																								
支払利息相当額	1,219千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	3,346	2,788	557																																																						
その他	25,074	22,385	2,689																																																						
合計	28,420	25,173	3,246																																																						
1年内	5,299千円																																																								
1年超	-																																																								
合計	5,299千円																																																								
支払リース料	16,376千円																																																								
減価償却費相当額	14,916千円																																																								
支払利息相当額	481千円																																																								

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、商社活動を行うために必要な資金は手許資金で賄っております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一定期間に発生する外貨建て債権は、同期間において発生する債務の範囲内にあります。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程等に従い営業債権について、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また管理部門においても同規程等に従い、信用リスクを判断しリスク低減を図っております。連結子会社においても、同等の管理を行っております。

満期保有目的の債券は資金管理取扱要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外国為替取扱要領に従い外貨建ての営業債権債務について、実需取引にもとづき期日の確定している取引の範囲内で先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。その他連結子会社においても、同等の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同等の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

## 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	6,742,907	6,742,907	-
(2)受取手形及び売掛金	5,282,125	5,282,125	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,476,842	1,476,842	-
資産計	13,501,876	13,501,876	-
(1)支払手形及び買掛金	1,830,616	1,830,616	-
負債計	1,830,616	1,830,616	-

## 当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	6,492,784	6,492,784	-
(2)受取手形及び売掛金	5,346,642	5,346,642	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,648,514	1,648,514	-
資産計	13,487,941	13,487,941	-
(1)支払手形及び買掛金	2,563,583	2,563,583	-
負債計	2,563,583	2,563,583	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

## (1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	28,550	28,550
投資事業有限責任組合への出資	21,559	13,766
合計	50,109	42,316

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)
現金及び預金	6,742,907	-
受取手形及び売掛金	5,282,125	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
その他	500,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	-	495,930
合計	12,525,033	495,930

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)
現金及び預金	6,492,784	-
受取手形及び売掛金	5,346,642	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
その他	500,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	697,384	-
合計	13,036,811	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500,000	500,000	-
	合計	500,000	500,000	-

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	295,196	189,207	105,988
	(2) 債券 その他	-	-	-
	小計	295,196	189,207	105,988
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	185,716	240,695	54,978
	(2) 債券 その他	495,930	500,000	4,070
	小計	681,646	740,695	59,048
	合計	976,842	929,902	46,940

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28,550千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 21,559千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,821	1,560	50

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,100千円(その他有価証券で、時価評価されていない株式)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500,000	500,000	-
	合計	500,000	500,000	-

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	275,930	175,149	100,781
	(2) 債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	275,930	175,149	100,781
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	175,199	234,914	59,715
	(2) 債券	-	-	-
	その他	697,384	700,000	2,616
	小計	872,583	934,914	62,331
	合計	1,148,514	1,110,064	38,450

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 28,550千円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 13,766千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	2,605	397	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について25,388千円（その他有価証券で時価のある株式20,090千円、時価評価されていない株式5,298千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度、及び確定拠出型の年金制度を設けております。なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年5月1日に確定給付企業年金制度に移行しております。国内連結子会社は、前述の退職給付制度の一部によっております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,212,966千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">532,688</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">680,278</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,336</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">65,924</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">717,866</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">717,866</td> </tr> </table> <p>(注)「ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)」は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴うものであります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">74,913千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,974</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,237</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処 理額</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,481</td> </tr> <tr> <td>ト その他(注)</td> <td style="text-align: right;">35,556</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ +ト)</td> <td style="text-align: right;">99,886</td> </tr> </table> <p>(注)「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額24,446千円と割増退職金11,110千円であります。</p>	イ 退職給付債務	1,212,966千円	ロ 年金資産	532,688	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	680,278	ニ 未認識数理計算上の差異	28,336	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	65,924	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	717,866	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	717,866	イ 勤務費用	74,913千円	ロ 利息費用	18,974	ハ 期待運用収益	11,237	ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	-	ホ 数理計算上の差異の費用処 理額	1,840	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	16,481	ト その他(注)	35,556	<hr/>		チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ +ト)	99,886	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度、及び確定拠出型の年金制度を設けております。国内連結子会社は、前述の退職給付制度の一部によっており、海外子会社の一部は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,256,021千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">543,355</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">712,666</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,619</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">49,443</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">741,491</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">741,491</td> </tr> </table> <p>(注)「ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)」は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴うものであります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">74,271千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,783</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,654</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処 理額</td> <td style="text-align: right;">17,655</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,481</td> </tr> <tr> <td>ト その他(注)</td> <td style="text-align: right;">23,374</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ +ト)</td> <td style="text-align: right;">106,949</td> </tr> </table> <p>(注)「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額23,374千円であります。</p>	イ 退職給付債務	1,256,021千円	ロ 年金資産	543,355	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	712,666	ニ 未認識数理計算上の差異	20,619	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	49,443	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	741,491	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	741,491	イ 勤務費用	74,271千円	ロ 利息費用	18,783	ハ 期待運用収益	10,654	ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	-	ホ 数理計算上の差異の費用処 理額	17,655	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	16,481	ト その他(注)	23,374	<hr/>		チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ +ト)	106,949
イ 退職給付債務	1,212,966千円																																																																												
ロ 年金資産	532,688																																																																												
<hr/>																																																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	680,278																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	28,336																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	65,924																																																																												
<hr/>																																																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	717,866																																																																												
ト 前払年金費用	-																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	717,866																																																																												
イ 勤務費用	74,913千円																																																																												
ロ 利息費用	18,974																																																																												
ハ 期待運用収益	11,237																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	-																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処 理額	1,840																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	16,481																																																																												
ト その他(注)	35,556																																																																												
<hr/>																																																																													
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ +ト)	99,886																																																																												
イ 退職給付債務	1,256,021千円																																																																												
ロ 年金資産	543,355																																																																												
<hr/>																																																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	712,666																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	20,619																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	49,443																																																																												
<hr/>																																																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	741,491																																																																												
ト 前払年金費用	-																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	741,491																																																																												
イ 勤務費用	74,271千円																																																																												
ロ 利息費用	18,783																																																																												
ハ 期待運用収益	10,654																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	-																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処 理額	17,655																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	16,481																																																																												
ト その他(注)	23,374																																																																												
<hr/>																																																																													
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ +ト)	106,949																																																																												

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間 期間定額基準                      配分方法</p> <p>ロ 割引率 1.6%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処                      理年数 5年                      (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処                      理年数 5年                      (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間 主として期間定額基準                      配分方法</p> <p>ロ 割引率 主として1.2%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処                      理年数 5年                      (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処                      理年数 5年                      (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価の株式報酬費用	106	71
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	5,911	5,581

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月17日	平成23年7月22日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、当社使用 人39名	当社取締役3名、当社使用 人59名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 85,500	普通株式 192,000
付与日	平成21年8月17日	平成23年8月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成23年7月31日)ま で継続して勤務している こと。その他の条件につい ては、当社と新株予約権の 割当てを受けた者との間 で締結した「新株予約権 割当契約書」に定めるも のとしします。	付与日以降、権利確定日 (平成25年7月31日)ま で継続して勤務している こと。その他の条件につい ては、当社と新株予約権の 割当てを受けた者との間 で締結した「新株予約権 割当契約書」に定めるも のとしします。
対象勤務期間	平成21年8月17日～ 平成23年7月31日	平成23年8月16日～ 平成25年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日～ 平成26年7月31日	平成25年8月1日～ 平成28年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月17日	平成23年7月22日
権利確定前		
期首（株）	85,500	-
付与（株）	-	195,000
失効（株）	-	3,000
権利確定（株）	85,500	-
未確定残（株）	-	192,000
権利確定後		
期首（株）	-	-
権利確定（株）	85,500	-
権利行使（株）	-	-
失効（株）	-	-
未行使残（株）	85,500	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月17日	平成23年7月22日
権利行使価格（円）	1,014	903
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	139	75

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法           ブラック・ショールズ方式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性   24.667%

平成20年2月～平成23年8月の株価実績に基づき算定

予想残存期間   3.459年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

予想配当   24円/株

平成23年3月期の配当実績による

無リスク利率   0.230%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積もりは行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">327,821千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">288,149</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,792</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">118,967</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,386</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">17,967</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">41,186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,135</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,403</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">405,521</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">576,881</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,926</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,926</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">572,954</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の下記の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">166,184千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">406,770</td> </tr> </table>	繰延税金資産		土地評価損	327,821千円	退職給付引当金	288,149	賞与引当金繰入額	115,792	投資有価証券評価損	118,967	役員退職慰労引当金	1,996	未払事業税	16,386	商品評価損	17,967	長期未払金	41,186	その他	54,135	繰延税金資産小計	982,403	評価性引当額	405,521	繰延税金資産合計	576,881	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,926	繰延税金負債合計	3,926	差引：繰延税金資産純額	572,954	流動資産 - 繰延税金資産	166,184千円	固定資産 - 繰延税金資産	406,770	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">286,844千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,644</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108,494</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">70,378</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,224</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">30,182</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">38,936</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,862</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,568</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">396,255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">495,313</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">166,114千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">329,198</td> </tr> </table>	繰延税金資産		土地評価損	286,844千円	退職給付引当金	251,644	賞与引当金繰入額	108,494	投資有価証券評価損	70,378	未払事業税	21,224	商品評価損	30,182	長期未払金	38,936	その他	83,862	繰延税金資産小計	891,568	評価性引当額	396,255	繰延税金資産合計	495,313	流動資産 - 繰延税金資産	166,114千円	固定資産 - 繰延税金資産	329,198
繰延税金資産																																																																			
土地評価損	327,821千円																																																																		
退職給付引当金	288,149																																																																		
賞与引当金繰入額	115,792																																																																		
投資有価証券評価損	118,967																																																																		
役員退職慰労引当金	1,996																																																																		
未払事業税	16,386																																																																		
商品評価損	17,967																																																																		
長期未払金	41,186																																																																		
その他	54,135																																																																		
繰延税金資産小計	982,403																																																																		
評価性引当額	405,521																																																																		
繰延税金資産合計	576,881																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	3,926																																																																		
繰延税金負債合計	3,926																																																																		
差引：繰延税金資産純額	572,954																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	166,184千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	406,770																																																																		
繰延税金資産																																																																			
土地評価損	286,844千円																																																																		
退職給付引当金	251,644																																																																		
賞与引当金繰入額	108,494																																																																		
投資有価証券評価損	70,378																																																																		
未払事業税	21,224																																																																		
商品評価損	30,182																																																																		
長期未払金	38,936																																																																		
その他	83,862																																																																		
繰延税金資産小計	891,568																																																																		
評価性引当額	396,255																																																																		
繰延税金資産合計	495,313																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	166,114千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	329,198																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	1.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	1.0%	評価性引当額	3.6%	のれん償却額	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%																																
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																		
住民税均等割等	1.1%																																																																		
その他	0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																		
住民税均等割等	1.0%																																																																		
評価性引当額	3.6%																																																																		
のれん償却額	1.8%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7%																																																																		
その他	2.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%																																																																		

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は46,538千円減少し、法人税等調整額は45,890千円増加、その他有価証券評価差額金は648千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Tyco Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.

事業の内容 セキュリティシステム、防災用機器等の輸入及び販売・据付・保守サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

「グローバルビジネスの本格展開」を基本方針に、アジアへの事業展開を目的として、Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. (旧商号: Tyco Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.) の株式を連結子会社であるTK Thai Holdings Co., Ltd. と共同で取得しました。

(3) 企業結合日

平成23年5月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0.00%

取得後の議決権比率 100.00% (うち、間接所有1.03%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明らかであるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	547,742千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等 43,577千円
取得原価	591,319千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

238,052千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	578,361千円
固定資産	29,335
資産合計	607,697
流動負債	245,680
固定負債	34,561
負債合計	280,242

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 マイティカード株式会社

事業の内容 非接触ICチップの製造及び販売、RFIDタグ(データキャリア)及び周辺機器(リーダライタ)システムの開発と販売他

(2) 企業結合を行った主な理由

今後拡大が見込めるRFID技術の分野に本格的に進出するため、同技術の国内リーディングカンパニーであるマイティカード株式会社の株式を取得しました。

- (3) 企業結合日  
平成24年3月15日
- (4) 企業結合の法的形式  
株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
マイティカード株式会社
- (6) 取得した議決権比率  
株式取得前に所有していた議決権比率 0.00%  
取得後の議決権比率 71.75%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明らかであるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間  
みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,076,250千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用 5,000千円
取得原価	1,081,250千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
791,356千円
- (2) 発生原因  
被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	490,105千円
固定資産	7,142
資産合計	497,247
流動負債	89,359
固定負債	3,855
負債合計	93,214

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,006,000千円
営業利益	61,271
経常利益	62,271
税金等調整前当期純利益	62,271
当期純利益	115,221
1株当たり当期純利益	11.54円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、マイティカード株式会社の成長戦略を考慮した平成24年度の損益計算書の予算数値を基礎として、のれんの償却額、少数株主損益等の調整を行い算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム」、「デバイス」、「カスタム・サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「システム」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売並びにシステム運用サービス等を行っております。「デバイス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。「カスタム・サービス」は「システム」で取扱う商品等の納入設置・保守及びソリューションサービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	システム	デバイス	カスタム・サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,866,540	11,282,870	2,051,348	18,200,759	-	18,200,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,866,540	11,282,870	2,051,348	18,200,759	-	18,200,759
セグメント利益	50,449	645,965	135,998	832,413	9,034	823,378
セグメント資産	3,189,923	4,883,924	411,736	8,485,584	8,835,603	17,321,187
その他の項目						
減価償却費	16,938	12,898	6,214	36,052	27,127	63,179
減損損失	-	-	-	-	87,945	87,945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,115	10,368	6,060	43,544	131,372	174,916

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 9,034千円には、連結調整額9,768千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 18,802千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額8,835,603千円には、連結調整額 365,963千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,201,567千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額27,127千円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- 減損損失の調整額87,945千円は、遊休土地に係る減損損失であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額131,372千円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	6,021,122	8,436,290	2,231,747	16,689,161	-	16,689,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,021,122	8,436,290	2,231,747	16,689,161	-	16,689,161
セグメント利益	179,930	318,003	260,999	758,933	1,615	757,317
セグメント資産	5,673,471	4,085,486	372,475	10,131,433	8,159,107	18,290,541
その他の項目						
減価償却費	31,881	11,770	6,443	50,095	49,141	99,237
のれんの償却額	36,389	-	-	36,389	-	36,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,262	5,527	1,433	50,223	65,803	116,027

(注)1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,615千円には、連結調整額4,800千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,416千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,159,107千円には、連結調整額464千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,158,643千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額49,141千円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,803千円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

(注)2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
16,253,726	1,811,672	135,360	18,200,759

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度により区分しております。  
3 各区分に属する主な国又は地域  
アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
14,553,127	2,079,235	56,799	16,689,161

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度により区分しております。  
3 各区分に属する主な国又は地域  
アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	全社・消去	合計
当期償却額	36,389	-	-	-	36,389
当期末残高	997,562	-	-	-	997,562

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,340円74銭	1,365円71銭
1株当たり当期純利益	41円48銭	34円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,571,205	13,501,813
普通株式に係る純資産額(千円)	13,560,382	13,371,197
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	10,822	16,476
少数株主持分	-	114,139
普通株式の発行済株式数(株)	10,140,300	10,140,300
普通株式の自己株式数(株)	26,233	349,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,114,067	9,790,631

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	419,511	344,445
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,511	344,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	10,114,072	9,985,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年7月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権57個) 普通株式85千株	平成21年7月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権57個) 普通株式85千株 平成23年7月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権128個) 普通株式192千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,569	3,716	3.6	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,516	1,800	2.3	平成27年
合計	9,086	5,516	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	892	638	269	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,711,578	8,143,642	12,325,883	16,689,161
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	58,288	221,020	494,424	800,847
四半期(当期)純利益金額(千円)	17,507	63,501	161,423	344,445
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.73	6.28	16.06	34.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.73	4.55	9.87	18.69

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,121,343	5,324,690
受取手形	<sup>2</sup> 847,986	<sup>2, 5</sup> 1,120,375
売掛金	<sup>2</sup> 3,838,630	<sup>2</sup> 3,200,609
有価証券	500,000	1,197,384
商品及び製品	1,648,034	1,355,182
前渡金	3,182	-
前払費用	126,652	123,374
繰延税金資産	139,016	130,472
未収入金	33,130	32,439
その他	35,924	41,952
貸倒引当金	5,987	5,271
流動資産合計	13,287,914	12,521,210
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,375	19,695
構築物（純額）	9,855	8,834
車両運搬具（純額）	1,006	615
工具、器具及び備品（純額）	127,144	118,590
土地	334,279	334,279
リース資産（純額）	5,625	2,925
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 502,286	<sup>1</sup> 484,938
無形固定資産		
商標権	238	187
ソフトウェア	43,912	123,393
電話加入権	8,161	8,161
施設利用権	2,397	2,162
その他	67,095	-
無形固定資産合計	121,805	133,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,951	493,446
関係会社株式	297,619	1,693,198
出資金	20	20
関係会社長期貸付金	16,000	281,413
破産更生債権等	18,110	16,630
長期前払費用	2,973	2,283
繰延税金資産	396,524	318,926
敷金及び保証金	265,406	265,024
会員権	14,275	14,275
貸倒引当金	18,130	16,978
投資その他の資産合計	2,019,750	3,068,239
固定資産合計	2,643,842	3,687,084
資産合計	15,931,756	16,208,294

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	333,461	392,027
買掛金	1,232,214	1,505,796
リース債務	2,964	3,100
未払金	239,675	226,033
未払費用	2,846	31,423
未払法人税等	109,000	175,500
前受金	221,596	218,710
預り金	16,181	14,184
賞与引当金	245,753	234,733
役員賞与引当金	9,150	9,300
前受収益	12	33
流動負債合計	2,412,855	2,810,842
固定負債		
リース債務	3,364	264
長期未払金	102,965	102,465
退職給付引当金	692,624	679,789
その他	15,500	14,000
固定負債合計	814,454	796,519
負債合計	3,227,310	3,607,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193,814	1,193,814
資本剰余金		
資本準備金	1,156,268	1,156,268
その他資本剰余金	128	128
資本剰余金合計	1,156,397	1,156,397
利益剰余金		
利益準備金	198,875	198,875
その他利益剰余金		
別途積立金	9,395,000	9,395,000
繰越利益剰余金	724,953	894,989
利益剰余金合計	10,318,828	10,488,864
自己株式	18,468	298,239
株主資本合計	12,650,571	12,540,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,051	43,619
評価・換算差額等合計	43,051	43,619
新株予約権	10,822	16,476
純資産合計	12,704,445	12,600,932
負債純資産合計	15,931,756	16,208,294

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	16,186,340	13,935,422
売上原価		
商品期首たな卸高	2,394,873	1,571,968
当期商品仕入高	10,531,711	8,671,902
技術原価	1,174,039	1,336,001
合計	14,100,624	11,579,872
他勘定振替高	<sup>2</sup> 16,043	<sup>2</sup> 12,813
商品期末たな卸高	1,571,968	1,208,719
売上原価合計	<sup>1</sup> 12,512,612	<sup>1</sup> 10,358,339
売上総利益	3,673,728	3,577,083
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,090	121,140
給料及び手当	1,115,394	1,074,272
賞与	190,215	135,442
賞与引当金繰入額	225,336	215,435
役員賞与引当金繰入額	9,150	9,300
法定福利費	197,390	214,488
退職給付費用	86,821	86,442
旅費交通費	116,024	138,242
運賃	137,171	129,853
賃借料	348,851	321,095
支払手数料	254,428	259,592
減価償却費	52,801	74,197
貸倒引当金繰入額	2,638	588
その他	<sup>3</sup> 255,110	<sup>3</sup> 194,406
販売費及び一般管理費合計	3,112,425	2,973,323
営業利益	561,302	603,759

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,176	14,557
有価証券利息	2,671	5,467
受取配当金	4 101,456	4 101,958
為替差益	65,880	41,035
受取保険金	2,043	561
その他	9,065	6,107
営業外収益合計	185,292	169,688
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,331	1,248
支払手数料	1,190	1,649
その他	104	8
営業外費用合計	2,626	2,906
経常利益	743,969	770,541
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,560	-
特別利益合計	1,560	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 13,621	5 914
固定資産売却損	6 27,082	-
投資有価証券評価損	10,100	25,388
会員権売却損	2,961	-
減損損失	7 87,945	-
事務所移転費用	91	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,716	-
特別損失合計	153,520	26,302
税引前当期純利益	592,009	744,238
法人税、住民税及び事業税	120,098	236,230
法人税等調整額	109,438	95,234
法人税等合計	229,536	331,464
当期純利益	362,472	412,773

【技術原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		947,970	80.8	1,084,894	81.2
労務費	1	176,342	15.0	168,311	12.6
経費	2	49,726	4.2	82,795	6.2
技術原価		1,174,039	100.0	1,336,001	100.0

(注)

科目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
1に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	20,416	19,297
2の主な内訳		
旅費交通費	11,768	13,569
賃借料	8,914	7,941
減価償却費	6,171	6,406

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,193,814	1,193,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,193,814	1,193,814
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,156,268	1,156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,156,268	1,156,268
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	128	128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128	128
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,156,397	1,156,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,156,397	1,156,397
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	198,875	198,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	198,875	198,875
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,395,000	9,395,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,395,000	9,395,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	605,218	724,953
当期変動額		
剰余金の配当	242,737	242,737
当期純利益	362,472	412,773
当期変動額合計	119,734	170,036
当期末残高	724,953	894,989
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,199,093	10,318,828
当期変動額		
剰余金の配当	242,737	242,737
当期純利益	362,472	412,773
当期変動額合計	119,734	170,036
当期末残高	10,318,828	10,488,864

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	18,451	18,468
当期変動額		
自己株式の取得	16	279,770
当期変動額合計	16	279,770
当期末残高	18,468	298,239
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,530,853	12,650,571
当期変動額		
剰余金の配当	242,737	242,737
当期純利益	362,472	412,773
自己株式の取得	16	279,770
当期変動額合計	119,717	109,734
当期末残高	12,650,571	12,540,837
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	80,518	43,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,467	568
当期変動額合計	37,467	568
当期末残高	43,051	43,619
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	80,518	43,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,467	568
当期変動額合計	37,467	568
当期末残高	43,051	43,619
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	4,805	10,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,017	5,653
当期変動額合計	6,017	5,653
当期末残高	10,822	16,476
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,616,177	12,704,445
当期変動額		
剰余金の配当	242,737	242,737
当期純利益	362,472	412,773
自己株式の取得	16	279,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,449	6,221
当期変動額合計	88,268	103,512
当期末残高	12,704,445	12,600,932

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 .....総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 .....償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの .....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの .....総平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 建物、構築物及び車両運搬具 .....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 また、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 工具、器具及び備品（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2年～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（3年）によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 .....貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 .....個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌期より費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当事業年度の末日における基準額を計上しております。</p>
5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで売上高は「商品売上高」「技術収入」、また、売上原価は「商品売上原価」「技術収入原価」に区分して表示しておりましたが、事業展開の多様化・複合化によって、従来の区分表示では実態を表さなくなったことから、当事業年度よりそれぞれ「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。</p> <p>なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。この結果、前事業年度の財務諸表において、「売上高」の「商品売上高」に表示していた14,640,308千円及び「技術収入」に表示していた1,546,031千円は「売上高」として、また「売上原価」の「商品売上原価」に表示していた11,338,572千円及び「技術収入原価」に表示していた1,174,039千円は「売上原価」としてそれぞれ組替えております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 508,189千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 548,565千円
2 関係会社に係るもの 受取手形及び売掛金 227,816千円	2 関係会社に係るもの 受取手形及び売掛金 278,041千円
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,300,000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,300,000千円
	4 保証債務 顧客への債務不履行に対する連帯保証 Takachiho Fire, Security&Services 8,734千円 (Thailand) Ltd.
	5 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度末日は、金融機関の休日であったため事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 236,097千円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日 )												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30,639千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,957千円</p>												
<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品への振替高</td> <td style="text-align: right;">6,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,043千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替高	6,374千円	その他	9,669千円	計	16,043千円	<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品への振替高</td> <td style="text-align: right;">5,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,813千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替高	5,352千円	その他	7,461千円	計	12,813千円
工具、器具及び備品への振替高	6,374千円												
その他	9,669千円												
計	16,043千円												
工具、器具及び備品への振替高	5,352千円												
その他	7,461千円												
計	12,813千円												
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、939千円であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、40千円であります。</p>												
<p>4 関係会社に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table>	受取配当金	90,000千円	<p>4 関係会社に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table>	受取配当金	90,000千円								
受取配当金	90,000千円												
受取配当金	90,000千円												
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">12,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,621千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	869千円	ソフトウェア仮勘定	12,752千円	計	13,621千円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> </table>	建物	773千円	工具、器具及び備品	140千円	計	914千円
工具、器具及び備品	869千円												
ソフトウェア仮勘定	12,752千円												
計	13,621千円												
建物	773千円												
工具、器具及び備品	140千円												
計	914千円												
<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,082千円</td> </tr> </table>	土地	27,082千円											
土地	27,082千円												
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県久米郡美咲町塩気他3件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回っている資産グループについては、減損損失87,945千円を認識しております。減損損失の内訳は全て土地であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	岡山県久米郡美咲町塩気他3件	遊休資産	土地							
場所	用途	種類											
岡山県久米郡美咲町塩気他3件	遊休資産	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,214	19	-	26,233

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,233	323,436	-	349,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会議決による自己株式の取得による増加 323,400株

単元未満株式の買取りによる増加 36株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自社利用の工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>43,020</td> <td>35,733</td> <td>7,287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42,907</td> <td>32,031</td> <td>10,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,928</td> <td>67,764</td> <td>18,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,161千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,216千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	43,020	35,733	7,287	その他	42,907	32,031	10,876	合計	85,928	67,764	18,163	1年内	15,862千円	1年超	5,299千円	合計	21,161千円	支払リース料	29,980千円	減価償却費相当額	27,746千円	支払利息相当額	1,216千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自社利用の工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,346</td> <td>2,788</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,074</td> <td>22,385</td> <td>2,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,420</td> <td>25,173</td> <td>3,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,299千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,916千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>481千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,346	2,788	557	その他	25,074	22,385	2,689	合計	28,420	25,173	3,246	1年内	5,299千円	1年超	-	合計	5,299千円	支払リース料	16,376千円	減価償却費相当額	14,916千円	支払利息相当額	481千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	43,020	35,733	7,287																																																						
その他	42,907	32,031	10,876																																																						
合計	85,928	67,764	18,163																																																						
1年内	15,862千円																																																								
1年超	5,299千円																																																								
合計	21,161千円																																																								
支払リース料	29,980千円																																																								
減価償却費相当額	27,746千円																																																								
支払利息相当額	1,216千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	3,346	2,788	557																																																						
その他	25,074	22,385	2,689																																																						
合計	28,420	25,173	3,246																																																						
1年内	5,299千円																																																								
1年超	-																																																								
合計	5,299千円																																																								
支払リース料	16,376千円																																																								
減価償却費相当額	14,916千円																																																								
支払利息相当額	481千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 297,619千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,693,198千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">327,821千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">277,049</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">118,967</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,301</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">41,186</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">16,861</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117,852</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998,039</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">458,572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">539,466</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,926</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,926</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">535,540</td> </tr> </table>	繰延税金資産		土地評価損	327,821千円	退職給付引当金	277,049	投資有価証券評価損	118,967	賞与引当金繰入額	98,301	長期未払金	41,186	商品評価損	16,861	その他	117,852	繰延税金資産小計	998,039	評価性引当額	458,572	繰延税金資産合計	539,466	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,926	繰延税金負債合計	3,926	繰延税金資産純額	535,540	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">286,844千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">239,994</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,198</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">70,378</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">38,936</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">22,024</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105,260</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,638</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">403,239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">449,398</td> </tr> </table>	繰延税金資産		土地評価損	286,844千円	退職給付引当金	239,994	賞与引当金繰入額	89,198	投資有価証券評価損	70,378	長期未払金	38,936	商品評価損	22,024	その他	105,260	繰延税金資産小計	852,638	評価性引当額	403,239	繰延税金資産合計	449,398
繰延税金資産																																																					
土地評価損	327,821千円																																																				
退職給付引当金	277,049																																																				
投資有価証券評価損	118,967																																																				
賞与引当金繰入額	98,301																																																				
長期未払金	41,186																																																				
商品評価損	16,861																																																				
その他	117,852																																																				
繰延税金資産小計	998,039																																																				
評価性引当額	458,572																																																				
繰延税金資産合計	539,466																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	3,926																																																				
繰延税金負債合計	3,926																																																				
繰延税金資産純額	535,540																																																				
繰延税金資産																																																					
土地評価損	286,844千円																																																				
退職給付引当金	239,994																																																				
賞与引当金繰入額	89,198																																																				
投資有価証券評価損	70,378																																																				
長期未払金	38,936																																																				
商品評価損	22,024																																																				
その他	105,260																																																				
繰延税金資産小計	852,638																																																				
評価性引当額	403,239																																																				
繰延税金資産合計	449,398																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>    税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	住民税均等割等	0.9	評価性引当額	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																		
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2																																																				
住民税均等割等	0.9																																																				
評価性引当額	0.3																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7																																																				
その他	0.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																				

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は43,393千円減少し、法人税等調整額は42,744千円増加、その他有価証券評価差額金は648千円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1,255円05銭	1,285円36銭
1株当たり当期純利益	35円84銭	41円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,704,445	12,600,932
普通株式に係る純資産額(千円)	12,693,622	12,584,456
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	10,822	16,476
普通株式の発行済株式数(株)	10,140,300	10,140,300
普通株式の自己株式数(株)	26,233	349,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,114,067	9,790,631

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	362,472	412,773
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,472	412,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	10,114,072	9,985,935
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(株)		
新株予約権	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年7月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権57個) 普通株式85千株	平成21年7月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権57個) 普通株式85千株 平成23年7月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権128個) 普通株式192千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	伯東(株)	115,000
		芙蓉総合リース(株)	30,000
		(株)アドバンテスト	66,838
		安田倉庫(株)	71,000
		昭栄(株)	84,700
		日信電子サービス(株)	24,000
		グローリー(株)	9,901
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,850
		日本アルプス電子(株)	500
		タカラスタンダード(株)	16,311
		その他 16銘柄	116,878
		計	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金(2銘柄)	500,000
	その他有価証券	エイフェックスキャピタルピーエルシーシリーズ(2銘柄)	500,000
		ジェッツINTLSリーLTD SR.460	200,000
計		1,200,000	1,197,384

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合への出資	1口
計		1口	13,766

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	195,266	-	1,270	193,996	174,301	4,507	19,695
構築物	22,680	-	-	22,680	13,845	1,020	8,834
車両運搬具	5,455	-	-	5,455	4,840	391	615
工具、器具及び備品	439,295	29,721	5,422	463,593	345,003	38,126	118,590
土地	334,279	-	-	334,279	-	-	334,279
リース資産	13,500	-	-	13,500	10,575	2,700	2,925
有形固定資産計	1,010,476	29,721	6,692	1,033,504	548,565	46,745	484,938
無形固定資産							
商標権	510	-	-	510	322	51	187
ソフトウエア	76,687	112,704	-	189,392	65,999	33,224	123,393
電話加入権	8,161	-	-	8,161	-	-	8,161
施設利用権	8,911	-	-	8,911	6,748	234	2,162
ソフトウエア仮勘定	67,095	-	67,095	-	-	-	-
無形固定資産計	161,365	112,704	67,095	206,975	73,069	33,509	133,905
長期前払費用	2,973	548	1,237	2,283	-	-	2,283
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,117	5,640	1,280	6,228	22,249
賞与引当金	245,753	234,733	245,753	-	234,733
役員賞与引当金	9,150	9,300	9,150	-	9,300

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金・・・当期減少額の「その他」は、法人税法等の規定による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	717
預金の種類	
当座預金	3,099,079
普通預金	817,172
別段預金	7,722
定期預金	1,400,000
計	5,323,973
合計	5,324,690

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ばちんこ部品(株)	192,100
イオンリテール(株)	89,071
イオンディライト(株)	61,544
住電トミタ商事(株)	51,265
岡部工業(株)	46,000
その他	680,393
合計	1,120,375

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	557,987
" 5月	204,641
" 6月	169,734
" 7月	141,082
" 8月	45,863
" 9月	1,065
合計	1,120,375

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOSHIBA INFORMATION EQUIPMENT	149,862
日本原子力防護システム(株)	123,159
沖電気工業(株)	121,721
TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LTD.	118,251
(株)日立国際電気	95,340
その他	2,592,273
合計	3,200,609

売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,838,630	14,569,050	15,207,071	3,200,609	82.6	88.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
セキュリティ商品類	535,435
電子商品類	439,848
産機商品類	308,551
その他商品類	71,346
合計	1,355,182

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
マイティカード(株)	1,081,250
Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.	311,673
(株)エスキューブ	198,000
高千穂コムテック(株)	80,000
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD.	11,611
ジェイエムイー(株)	8,008
TK Thai Holdings Co., Ltd.	2,655
合計	1,693,198

b 負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スカイ	206,000
ブルトンチェン(株)	30,823
トキコナガノ(株)	30,731
サンアイ(株)	22,601
(株)ティービーアイ	16,924
その他	84,945
合計	392,027

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	139,594
" 5月	83,967
" 6月	85,546
" 7月	82,918
合計	392,027

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社	152,349
不二ラテックス(株)	146,546
(株)スカイ	124,994
ノウルズ・エレクトロニクス・ジャパン(株)	86,415
日立オートモティブシステムズ(株)	63,593
その他	931,897
合計	1,505,796

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りまたは買増し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によって行っております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。電子公告は当社ホームページに掲載しております。(ホームページアドレス <a href="http://www.takachiho-kk.co.jp/">http://www.takachiho-kk.co.jp/</a> )
株主に対する特典	毎年、3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている100株以上保有の株主を対象に、一律に「お米券」3kg分を、期末配当金の支払通知書に合わせて送付。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

第61期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

第61期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年8月16日関東財務局長に提出

平成23年7月29日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（平成23年11月8日）平成23年12月5日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

高千穂交易株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高千穂交易株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高千穂交易株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、高千穂交易株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

高千穂交易株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高千穂交易株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。